

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年7月24日
【事業年度】	第24期(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
【会社名】	株式会社ビューティガレッジ
【英訳名】	BEAUTY GARAGE Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 野村 秀輝
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号
【電話番号】	03-6805-9785
【事務連絡者氏名】	経営企画室 室長 林 俊宏
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号
【電話番号】	03-6805-9785
【事務連絡者氏名】	経営企画室 室長 林 俊宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2022年 4 月	2023年 4 月	2024年 4 月	2025年 4 月	2026年 4 月
売上高 (百万円)	23,401	26,429	29,840	33,721	38,197
経常利益 (百万円)	1,215	1,354	1,719	1,584	1,506
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	709	865	1,084	1,019	913
包括利益 (百万円)	747	851	1,103	1,041	997
純資産額 (百万円)	5,468	6,244	7,139	7,865	8,681
総資産額 (百万円)	10,548	12,063	13,624	16,257	18,515
1 株当たり純資産額 (円)	417.60	477.89	549.41	608.53	667.21
1 株当たり当期純利益 (円)	56.31	68.50	85.78	80.87	72.80
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	50.0	51.0	46.9	45.2
自己資本利益率 (%)	14.4	15.3	16.7	14.0	11.4
株価収益率 (倍)	24.7	27.0	22.7	18.4	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	712	998	581	1,420	556
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	439	197	592	640	1,920
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	188	102	134	171	433
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,670	3,362	3,506	4,441	3,526
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	375 〔 93 〕	386 〔 116 〕	402 〔 111 〕	404 〔 122 〕	425 〔 140 〕

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2023年11月 1 日付で 1 株につき 2 株の株式分割を行いました。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		2022年 4 月	2023年 4 月	2024年 4 月	2025年 4 月	2026年 4 月
売上高	(百万円)	16,765	19,807	22,690	25,128	28,155
経常利益	(百万円)	921	928	1,306	1,015	769
当期純利益	(百万円)	620	653	834	760	580
資本金	(百万円)	768	768	768	768	768
発行済株式総数	(株)	6,376,000	6,376,000	12,752,000	12,752,000	12,752,000
純資産額	(百万円)	4,365	4,933	5,609	6,012	6,420
総資産額	(百万円)	7,492	8,489	9,474	11,566	12,841
1株当たり純資産額	(円)	345.89	390.53	443.45	479.66	511.76
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	8.00 (-)	10.00 (-)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益	(円)	49.26	51.72	65.97	60.34	46.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.3	58.1	59.2	52.0	50.0
自己資本利益率	(%)	15.3	14.0	15.8	13.1	9.3
株価収益率	(倍)	28.2	35.7	29.5	18.4	33.7
配当性向	(%)	16.2	19.3	19.7	24.9	34.6
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	188 〔86〕	185 〔103〕	196 〔101〕	207 〔113〕	216 〔130〕
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当込み))	(%) (%)	76.96 (102.45)	102.60 (114.06)	109.04 (155.55)	84.77 (155.07)	89.37 (221.77)
最高株価	(円)	4,930	3,980	2,520 (5,470)	2,107	1,781
最低株価	(円)	2,258	2,252	1,885 (3,490)	1,190	1,252

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部(2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場)におけるものであります。なお、2024年4月期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 2023年11月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり(中間)配当額、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 「株主総利回り」の記載にあたっては、株式分割を考慮した株価及び1株当たり配当額を使用して算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
2003年 4 月	東京都渋谷区渋谷に株式会社B E A U T Y G A R A G E 設立
2003年 6 月	インターネット中古理美容機器販売・買取サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」を開設
2003年 9 月	東京都中野区弥生町に東京本社を移転、ショールーム店舗を開設
2004年12月	サロン向け店舗設計・施工サイト「サロン店舗設計デザイン」を開設
2005年12月	店舗設計・施工事業の有限会社タフデザインプロダクトを100%子会社化（現：株式会社タフデザインプロダクト）
2006年 1 月	サロン向け集客・プロモーションサイト「サロン集客navi」を開設
2006年 6 月	サロン向け不動産物件情報サイト「サロン不動産net」を開設
2006年 7 月	商号を株式会社ビューティガレージに変更
2006年 9 月	東京都杉並区南荻窪に東京本社及び東京ショールーム店舗を移転
2007年10月	美容室向け開業支援サイト「SALON開業Ch」（現：「SALONスターター」）を開設
2008年 1 月	サロン向けシステム導入支援サイト「サロンシステムナビ」を開設
2008年 2 月	サロン向け総合保険サイト「サロン保険ネット」を開設
2008年 8 月	理美容・エステ機器総合買取サイト「美容器具・エステ機器総合買取センター」を開設
2009年10月	中国広州に駐在員事務所を設置
2011年 4 月	スマートフォン用サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」を開設
2012年 6 月	千葉県柏市に東日本ディストリビューションセンター（現柏ディストリビューションセンター）を開設
2013年 2 月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2013年 6 月	東京都世田谷区桜新町に「東京本社総合ショールーム」をリニューアルオープン（東京、さいたま、横浜ショールームを移転し統合） 東京都世田谷区桜新町に本社を移転
2014年11月	アイラッシュ（まつ毛エクステ）商材の卸販売と開業・経営支援事業の連結子会社株式会社アイラッシュガレージを設立
2015年 3 月	サロンの経営、教育に関するセミナー情報サイト「BGアカデミー」の開設 アイラッシュ（まつ毛エクステ）商材に特化した通販サイト「EYELASH GARAGE Online Shop」を開設
2015年 6 月	スマートフォン用発注アプリを新規導入
2016年 7 月	東京証券取引所市場第一部に市場変更
2016年11月	東日本ディストリビューションセンター（現柏ディストリビューションセンター）を統合・大幅拡張
2017年 1 月	ファイナンスサポート、店舗リース・転貸サービス等を提供する連結子会社株式会社BGパートナーズを設立
2017年 5 月	大阪府大阪市西区に「大阪総合ショールーム」をリニューアルオープン（大阪及び神戸ショールームを移転し統合）
2017年11月	当社100%子会社である株式会社タフデザインプロダクトにて株式会社足立製作所を子会社化（当社の孫会社化、連結子会社）
2017年12月	当社にてシンガポールで美容商材卸販売業及びセミナー事業を展開しているHARU GLOBAL BEAUTY PTE.LTD.を子会社化（社名をBEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD.へ変更）
2018年 4 月	株式会社SBI証券を割当先とする第三者割当による第6回新株予約権の発行
2018年 5 月	ECサイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」を全面刷新し、リニューアルオープン
2018年10月	第三者割当増資引き受けと株式譲受により、台湾千冠莉有限公司を子会社化し、台湾美麗平台股份有限公司（BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc.）へ社名を変更（2023年9月に株式譲渡）
2018年11月	コーポレートベンチャーキャピタルファンド「BGベンチャーファンド第1号投資事業組合」組成、および運用子会社「株式会社BGベンチャーズ」を設立

年月	概要
2020年 9 月	兵庫県尼崎市に西日本ディストリビューションセンター（現尼崎フルフィルメントセンター）を開設 美容サロン事業者に特化したビジネスカード「サロンプロフェッショナルカード」誕生 当社子会社である株式会社アイラッシュガレージにて株式会社松風、株式会社まつげエクステンション研究所（現株式会社松風）、MATSUKEN VIET NAM CO.,LTDをグループ会社化（当社の孫会社・曾孫会社化、連結子会社） 渋谷にプロ向け美容商材ストア「ビューティガレージEXPRESS」グランドオープン。半径 3 km以内の美容サロンに最短30分で配送する「エクスプレス便」がスタート。 当社100%子会社の株式会社ビュートピアを設立
2020年10月	当社にて中堅美容ディーラーの株式会社和楽を子会社化
2021年 4 月	株式会社松風、株式会社まつげエクステンション研究所が合併し、株式会社日本アイラッシュ総研（現株式会社松風）へ社名変更
2021年 5 月	美容サロン向け低圧電力供給サービス「BGでんき」提供開始
2021年 9 月	理美容機器の中古販売業を営む株式会社ビューティーリユース（現株式会社BGリユース）を子会社化
2021年11月	フィットネス機器・用品の販売を行う株式会社ジムガレージを設立
2022年 2 月	美容サロン専用ネットショップ構築サービス「Salon.EC」によるBtoBtoC向け事業開始
2022年 4 月	東京証券取引所プライム市場へ移行
2022年 6 月	サステナビリティへの取組みとして、「カラー剤容器回収プロジェクト」を開始
2022年11月	宮城県仙台市の「仙台ショールーム」を移転しリニューアルオープン
2022年12月	スマートフォン向けECアプリの全面リニューアル
2023年 5 月	当社100%子会社の株式会社和楽を吸収合併
2023年 6 月	ChatGPTによる美容サロンの開業相談＆ECサイト問い合わせ対応を開始
2023年 8 月	株式会社ジムガレージが初のショールームを東京都世田谷区用賀にオープン
2023年11月	「カラー剤容器回収プロジェクト」にてカラー剤容器45万本を回収し、再生資源としてアルミニウムヘリサイクル。得られた収益を植樹活動「プレゼントツリー」へ寄付（植樹100本分）
2024年 1 月	「BGポイント」による能登半島地震義援金活動により、被災地への寄付を実施
2024年 4 月	新規事業として、鍼灸院・整骨院向け商材の取り扱いを開始
	美容業界専門出版社の株式会社女性モード社（現株式会社ヘアモード社）をグループ会社化
2024年 9 月	株式会社リクルートとの業務提携開始 マレーシアに「BEAUTY GARAGE ASIA SDN.BHD.」を設立
2024年11月	東京本社別館（ANNEX）開設
2025年 2 月	ヘアカラー毛束検証アカウント「カラログ」を運営する株式会社カラログを持分法適用関連会社化 北海道札幌市の「札幌ショールーム」を移転しリニューアルオープン
2025年 5 月	千葉県柏市に柏フルフィルメントセンターを開設
	温浴・サウナ・SPA等向け機器・用品の販売等を行う株式会社サウナガレージ（現株式会社スパガレージ）をグループ会社化
2025年12月	株式会社BGパートナーズが新たな出店サポート「スマート経営プラン」の提供を開始
	株式会社アルク（現株式会社メディカルガレージ）をグループ会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社及び持分法適用関連会社の計19社で構成されており、理美容室、エステサロン、ネイルサロン、アイラッシュサロンといった、いわゆるビューティサロンをその主要顧客として、物販事業、店舗設計事業及びソリューション事業（当連結会計年度から事業呼称がその他周辺ソリューション事業より変更となりました。）を行っております。

従来、営業マンによるルートセールスを中心としたディーラー販売が主流であったBtoB美容商材流通において、当社は登録会員事業主数約74万（2026年4月末現在）を有するプロ向け美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」を自社にて開発・運営しており、新たな商材仕入のスタンダードとなることを目指しております。

現在、この「BEAUTY GARAGE Online Shop」はPCサイト、スマホサイト、スマホアプリにより運営しております。

また、インターネットサイトのほかに、全国主要都市のショールームと法人営業を通じた対面販売というネットとリアルを連携融合した販売スタイルを持ち、国内外のメーカー・工場から仕入れたナショナルブランド商品及び自社で企画・開発した多数のオリジナルブランド商品を、一切の中間流通を取り除いてダイレクトにビューティサロンに提供していることが大きな特徴となっております。

そして、店舗設計事業は、東京・金沢・名古屋・大阪・福岡・札幌・仙台において、美容サロンやショップ/飲食店、クリニック等の顧客へ店舗のデザイン・設計・施行管理等を提供しております。

さらに、ソリューション事業として、ビューティサロンを開業するオーナー様に対しては、居抜き不動産物件の仲介、店舗リースサービスの提供、開業資金の調達支援、また、開業後のオーナー様に対しては、サロンIT化の為にシステム導入、サロン向け保険、WEB制作、ビジネスカード発行、講習会運営事業などを提供し、サロンの新規開業支援と経営支援をワンストップサービスとして行えるよう、全面的にサポートする体制を目指しております。

ソリューション事業においても、各種サービスの情報提供やお問い合わせの受付などを行うためのインターネットサイトがあり、当社が運営する「BEAUTY GARAGE Online Shop」、株式会社アイラッシュガレージが運営する「EYELASH GARAGE Online Shop」と合わせ20を超えるインターネットサイトを自社にて開発・運営しております。

また、お客様からのご意見を積極的に取り入れるため、ブログやInstagram、X（旧Twitter）等SNSを活用しており、常に最先端のデジタル動向と美容トレンドを意識したサービス開発に努めております。

当社グループが運営するインターネットサイト一覧

サイト名	サービス内容	URL
BEAUTY GARAGE Online Shop	美容商材販売	https://www.beautygarage.jp/
SALONスターター	開業支援メディア	https://kaigyo.beautygarage.jp/
サロン資金サポート	資金調達サポート	https://fund.beautygarage.jp/
サロン不動産net	不動産仲介	https://www.salonfudousan.net/
サロン店舗設計デザイン	店舗設計	http://www.salondesign.jp/
サロン保険net	損害保険	https://www.salonhoken.net/
サロンシステムnavi	システム導入支援	https://www.salonsystem.jp/
サロン決済ナビ	決済端末導入支援	https://www.saloncard.jp/
BGアカデミー	セミナー情報サイト	https://www.bgacademy.jp/
サロン集客ナビ	集客支援	https://www.shukyaku.jp/
美容器具・エステ機器総合買取センター	機器買取	https://www.biyoukaitori.jp/
EYELASH GARAGE Online Shop	アイラッシュ商材販売	https://www.eyelashgarage.jp/
サロンまるごとサポート	店舗リース	https://salonmarugoto.jp/
サロン解体サポート	解体サポート	https://salonkaitai-support.com/
サロン退店売却サポート	退店売却サポート	https://salonbaikyaku.jp/
サロンM&Aネット	M&A事業譲渡仲介	https://salonma.jp/
BeaUTOPIA (ビュートピア)	WEBメディア	https://www.beautopia.jp/
Beaute (ポージェ)	WEBメディア	https://www.beaute-p.com/
Salon.EC (サロンドットイーシー)	ECサイト構築支援	https://salon.ec
GYM GARAGE Online Shop	フィットネス機器・用品販売	https://www.gymgarage.jp
BGでんき	電力供給	https://denki.beautygarage.jp
BGひかり	インターネット回線提供	https://www.beautygarage.jp/pickup/kaisenmadoguchi
メディカル・クリニック設計デザイン	店舗設計	https://medical-clinic-design.com
アイラッシュ店舗設計デザイン	店舗設計	https://eyelashsalondesign.jp/
オフィス・ショールーム設計デザイン	店舗設計	https://office-showroom-design.com/
サロン解体サポート	退店支援	https://salonkaitai-support.com/
matsukaze	アイラッシュ商材メーカー	https://www.eyecosme.jp
BGリユース	中古機器買取・販売	https://www.bgreuse.com/
メディカルガレージ	中古機器買取・販売	https://www.alc-med.co.jp/
カラログ	ヘアカラー毛束検証	https://www.instagram.com/colorlog_official/

インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」



パソコン用サイト



スマホ用サイト



スマホ用アプリ

事業の内容と当社及び連結子会社の事業における位置付けは以下のとおりであり、各事業の区分は報告セグメントの区分と同一となります。

(物販事業)

当事業は、インターネットサイト・カタログ誌・全国主要都市のショールームを通じ、380万点を超える（2026年4月末現在）美容機器（注1）・化粧品（注2）を販売しております。メーカー商品の仕入・販売に加え、オリジナルブランド商品の企画開発・仕入・販売や中古美容機器の買取・販売を行っており、約74万（2026年4月末現在）の登録会員事業主がおります。

自社にて物流センターを運営し、自社開発の業務支援システムにおいて在庫商品を一元管理することで、効率的な在庫管理を実現しており、17時までにご注文を頂き、在庫のある商品については即日出荷を可能とする配送体制を整備しております（祝祭日・休日は除きます）。

また、連結子会社である株式会社アイラッシュガレージが通販サイト「EYELASH GARAGE Online Shop」を中心にアイラッシュサロン向け商品を販売しております。

(注1)美容機器

美容機器とは、ビューティサロンで使用されている設備、機器、用品のことです。具体的には、理美容室において髪の毛をカットする為のセットチェア、シャンプーをする為のバックシャンプーユニットやシャンプーチェア、エステサロンで使用するエステベッドやエステ機器、ネイルサロンで使用するネイルテーブルやネイル機器、アイラッシュサロンで使用するチェア等が挙げられます。また、その他にもパーマ機器、ミラー、タオルウォーマー、ドライヤー、パリカン等が挙げられます。

(注2)化粧品

化粧品には、各ビューティサロンが業務用で使用する業務用化粧品と一般顧客に販売する店販化粧品があります。主な化粧品として、理美容室向け化粧品のシャンプー、トリートメント、カラー剤等、エステサロン向け化粧品の基礎化粧品、マッサージオイル等、ネイルサロン向け化粧品のネイル用ジェル、アイラッシュサロン向け化粧品のグルー等があります。

(店舗設計事業)

当社と連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトが連携し、店舗設計、工事施工監理を行っております。幅広い商品・サービスを提供できる環境を整えている当社とビューティサロンを中心とした店舗設計を専門とする連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトが連携することで、店舗を新装開業・改装するお客様に対し、多面的な支援を実現しております。

(ソリューション事業)

当事業は、ビューティサロンの開業準備から開業後の経営に関わる各種サービスを提供しております。

サロンの開業に関わる相談先として「サロンコンシェルジュ」を配置し、サロンのコンセプトを踏まえて開業準備を支援する開業支援サービス、中古買取ネットワークから集約される閉店情報等を活用した居抜不動産物件仲介サービス、サロン同士での差別化を図る為のサロンIT化・システム導入支援サービス等を行っております。

ヒトに関する分野においては、ビューティサロンのオーナーを目指す方に対する独立開業の為の講習会や、既にビューティサロンにおいて施術を担当されている方に対して技術講習会の開催や動画配信サイトを運営しております。

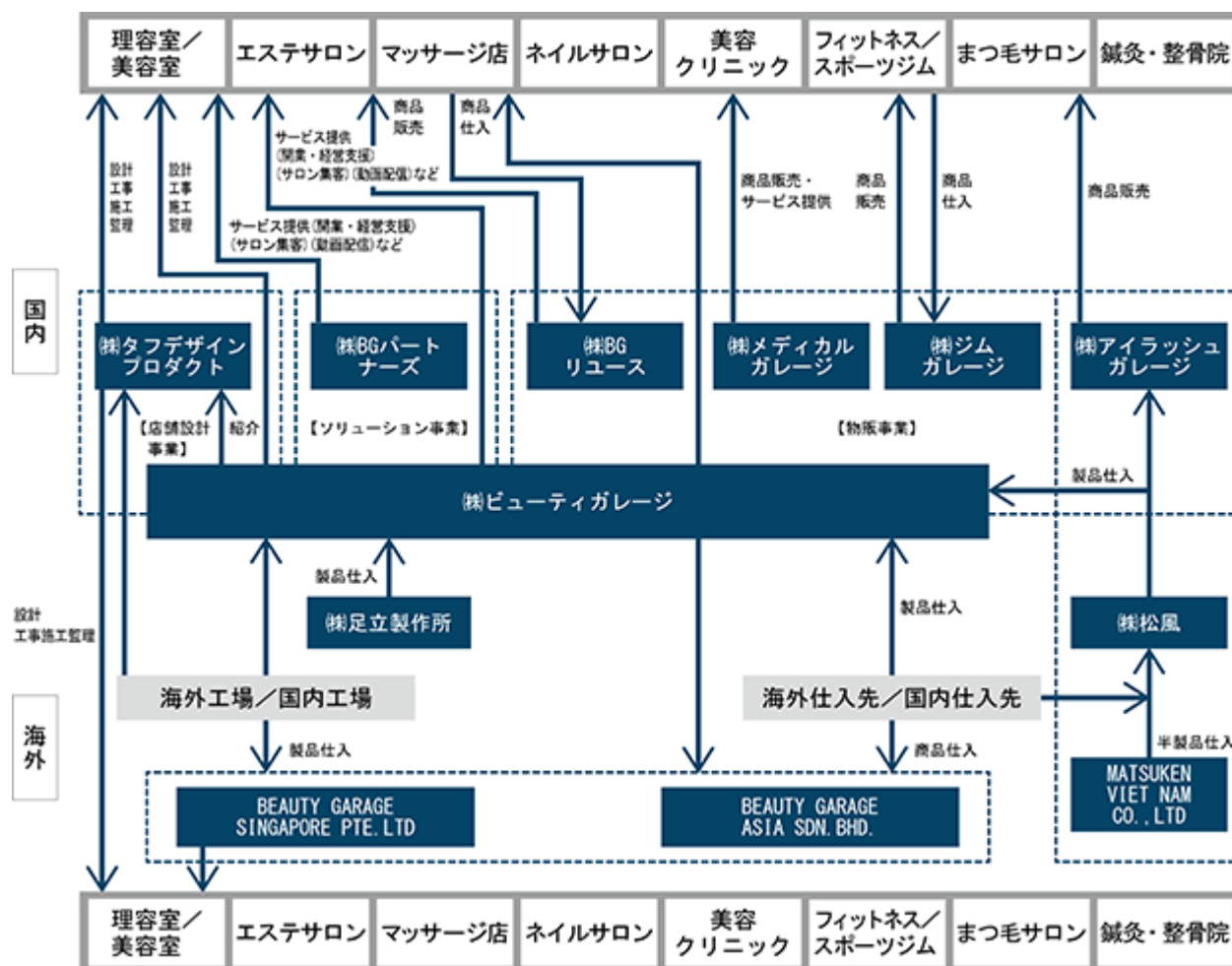
また、連結子会社である株式会社BGパートナーズが、ファイナンスサポートや店舗リース・転貸サービス等を提供しております。

連結子会社である株式会社BGベンチャーズでは、BGベンチャーファンド第1号投資事業組合（連結子会社）を運営し、美容関連ビジネスへの投資と投資先への支援を行うベンチャーキャピタル業務を行っております。

事業概要図



当社グループにおける事業の系統図は、次のとおりです。



2026年4月末現在における当社グループの各事業所の状況は次のとおりであります。

グループ会社	事業所	所在地
株式会社ビューティガレージ	本社	東京都世田谷区桜新町 1 -34-25
	ANNEX	東京都世田谷区桜新町 1 -32-10
	大阪支社	大阪府大阪市西区新町 1 -27- 8
	札幌支店	北海道札幌市中央区南 4 条東 2 丁目12- 1
	仙台支店	宮城県仙台市青葉区中央 3 - 1 - 3
	金沢支店	石川県金沢市新神田 2 -12- 9
	名古屋支店	愛知県名古屋市東区矢田 3 - 2 -40
	広島支店	広島県広島市東区中山東 3 - 2 - 2
	福岡支店	福岡県福岡市博多区博多駅南 4 -17- 1
	EXPRESSストア渋谷	東京都渋谷区渋谷 1 -12- 1
	東久留米営業所	東京都東久留米市幸町 1 - 4 - 4
	柏ディストリビューションセンター	千葉県柏市柏インター南6番地柏の葉ロジスティクスセンター
	柏フルフィルメントセンター	千葉県柏市大青田577番地柏インター西8 街区1 Landport 柏
	尼崎ディストリビューションセンター	兵庫県尼崎市末広町1丁目 5 - 1 E 1
	中国広州駐在員事務所	中華人民共和国 広東省広州市天河区沙太路268号

グループ会社	事業所	所在地
株式会社タフデザインプロダクト	本社	東京都世田谷区用賀 4 -10- 3
	金沢支店	石川県金沢市新神田 2 -12- 9
	名古屋支店	愛知県名古屋市東区矢田 3 - 2 -40
	福岡支店	福岡県福岡市博多区博多駅南 4 -16- 2
	大阪支店	大阪府大阪市西区新町 1 -27- 8
	札幌支店	北海道札幌市中央区南 4 条東 2 丁目12- 1
	仙台支店	宮城県仙台市青葉区中央 3 - 1 - 3
株式会社アイラッシュガレージ	本社	東京都渋谷区渋谷 1 -12- 1
	大阪支店	大阪府大阪市西区新町 1 -27- 8
株式会社BGパートナーズ	本社	東京都渋谷区渋谷 1 -12- 1
	大阪支店	大阪府大阪市西区新町 1 -27- 8
株式会社足立製作所	本社	新潟県新潟市西蒲区伏部613
株式会社BGベンチャーズ	本社	東京都世田谷区桜新町 1 -34-25
株式会社ビュートピア	本社	東京都渋谷区渋谷 1 -12- 1
株式会社松風	本社	大阪府大阪市中央区大手前 1 - 7 -31
株式会社BGリユース	本社	大阪府大阪市生野区巽南 5 -16-21
	大阪営業所	大阪府大阪市平野区平野西 1 - 6 - 1
	埼玉営業所	埼玉県戸田市喜沢 1 -36- 1
	名古屋営業所	愛知県名古屋市守山区川宮町190
株式会社ジムガレージ	本社	東京都世田谷区用賀4丁目12-5
株式会社ヘアモード社	本社	東京都世田谷区桜新町 1 -32-10
BGベンチャーファンド第1号投資事業組合	本社	東京都世田谷区桜新町 1 -34-25
BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD.	本社	Block 1093 Lower Delta Road #03-10 Singapore 169204
BEAUTY GARAGE ASIA SDN.BHD.	本社	NO. 213, JALAN SP 2/2, TAMAN SERDANG PERDANA, 43300 SERI KEMBANGAN SELANGOR MALAYSIA
MATSUKEN VIET NAM CO.,Ltd.	本社	Unit 3B-2,3rd Floor, Standard Factory No.2,Road No.15,Tan Thuan Export Processing Zone,Tan Thuan Dong Ward,District 7,Ho Chi Minh City,Vietnam
株式会社スバガレージ	本社	東京都世田谷区桜新町 1 -34-25
株式会社メディカルガレージ	本社	大阪府大阪市浪速区難波中 1 - 9 -10

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 タフデザインプロダクト 4	東京都世田谷区	5,000	店舗設計	100.0	当社から店舗設計案件の紹介 当社から理美容機器の販売 業務の受託 事務所の一部賃貸 役員の兼任 3 名
株式会社アイラッシュガレージ 2	東京都渋谷区	154,910	物販/ ソリューション	76.9	当社からアイラッシュ商材及 び機器の販売等 業務の受託・委託 事務所の一部賃貸 役員の兼任 2 名
株式会社BGパートナーズ 2	東京都渋谷区	80,300	ソリューション	81.0 〔 18.7 〕	当社から店舗リース案件の紹 介等 業務の受託・委託 事務所の一部賃貸 役員の兼任 3 名
株式会社BGベンチャーズ	東京都世田谷区	20,000	ソリューション	100.0	役員の兼任 2 名
BGベンチャーファンド 第 1 号投資事業組合 2	東京都世田谷区	687,000	ソリューション	99.2 〔 1.0 〕	役員の兼任 1 名
株式会社足立製作所	新潟県新潟市 西浦区	10,000	物販	100.0 〔 100.0 〕	当社から理美容機器の販売 スチール家具の仕入 業務の受託 役員の兼任 2 名
株式会社ビュートピア	東京都渋谷区	10,000	ソリューション	100.0	当社からWEBメディア事業の 運営の受託
株式会社松風	大阪府大阪市 中央区	13,000	物販	100.0 〔 100.0 〕	アイラッシュ商材の仕入等
BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE. LTD. 2	シンガポール	4,095千SGD	物販	86.9	当社から商品の販売等 役員の兼任 2 名
BEAUTY GARAGE ASIA Sdn. Bhd.	マレーシア	1,000千MYR	物販	100.0	当社から商品の販売等 役員の兼任 1 名
MATSUKEN VIET NAM CO.,LTD.	ベトナム	396百万VND	物販	100.0 〔 100.0 〕	
株式会社BGリユース	大阪府大阪市生野 区	11,000	物販	100.0	業務の受託 役員の兼任 2 名
株式会社ジムガレージ	東京都世田谷区	35,000	物販	87.1	事務所の一部賃貸 役員の兼任 1 名
株式会社ヘアモード社	東京都世田谷区	16,000	ソリューション	100.0	役員の兼任 2 名 商品の仕入
株式会社スバガレージ	東京都世田谷区	25,000	物販/ソリュー ション	72.7 〔 3.3 〕	役員の兼任 1 名
株式会社メディカルガレージ	大阪府大阪市浪速 区	5,000	物販/ソリュー ション	100.0	役員の兼任 1 名
(持分法適用会社) 株式会社カラログ	東京都世田谷区	40,000	物販	37.5	当社から商品の仕入れ等
株式会社リピラス	大阪府大阪市淀川 区	49,000	物販	27.0 〔 27.0 〕	当社から商品の仕入れ等

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株式会社タフデザインプロダクトについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 4,047,119 千円

(2) 経常利益 224,417 "

(3) 当期純利益 143,503 "

(4) 純資産額 1,214,139 "

(5) 総資産額 2,324,420 "

5. 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「美容業界を変える」というスローガンと、「美容業界に新しい価値を創造し、サロンビジネスの繁栄に貢献する」という使命のもと、以下の課題に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

「IT」と「物流」、そして「多面的なソリューションサービス」を最大限磨き上げることで、美容サロン向けBtoB流通の圧倒的No.1プラットフォーマーの地位を確立していきます。

(3) 対処すべき課題

ECサイトのさらなる進化・改善

当社は、BtoB美容業界向けECプラットフォームとして、早期に国内で圧倒的No.1の地位を確立することを目指しております。今後、一層の美容業界のデジタル化が加速する過程で業界内での競争激化、他業界からの新規参入などが見込まれる中、ECサイトにおけるUI/UXの一層の進化を行い続けることで、ロイヤル顧客の拡大と一顧客あたりの年間ご利用額の増加を目指してまいります。

化粧品・材料メーカー様との取引口座開設の推進

サロン様にとって「欲しいものが何でも揃う」という商品ラインナップの拡充が、業容拡大に向けて最も重要な課題の一つであると認識しております。年々着実に取引口座が増加しておりますが、旧来型の商慣行の影響から、当社ではいまだ取扱販売の出来ない有名化粧品ブランドが僅かではあります。更なる競争力の強化、地道な営業活動と、当社ビジネスの本質の理解促進を図る事によって信頼を獲得し、化粧品・材料メーカー様との口座開設を推進してまいります。

ロジスティックスを通じた競争優位性の確立

美容業界の商材流通においては、物流サービスの強化が市場シェア獲得に向けた最優先取組事項であると考えております。当社は、千葉県柏市と兵庫県尼崎市において計3拠点の自社物流センターを運営しております。最新鋭機器を導入した新物流拠点（柏フルフィルメントセンター）を生かすことで、生産性の向上に伴う販管費の削減や物流サービスのレベルアップ、出荷キャパシティの拡大といった具体的な成果を創出してまいります。

原材料・輸送費高への対応

今後、継続的に原材料高・輸送コストの上昇等厳しい事業環境が続くことが想定されます。そのような想定の中で、当社は業務効率の改善やスケールメリットの創出によって価格競争力の維持や提供サービスのレベルアップを図り、BtoB美容業界向けECプラットフォーマーとしての圧倒的な地位を確立してまいりたいと考えております。

新規事業、新サービスの収益化

当社の持続的な成長を実現するためには、既存事業のさらなる拡大とともに、新たな収益源を継続的に創出していくことが重要であると認識しております。医療・美容クリニック、フィットネス・スポーツジム、温浴・サウナ・SPA向け市場への新規参入による顧客領域の拡大や、ソリューション事業の強化および小口工事・メンテナンス業務の本格展開等、新規事業と新サービスの着実な成長と収益化を目指してまいります。

サステナビリティ経営の強化

当社は、持続可能な社会の実現のために、成長を維持しながら地球環境、美容業界のサステナビリティに貢献していきたいと考えております。今後は人的資本に関する取り組みも含め、サステナビリティ経営の強化に努めてまいります。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組の強化

当社は、更なる企業価値向上のため、「高い成長性の継続」と「利益率の改善」が鍵だと考えております。資本コストや株価について、継続的に分析を行いながら、双方の実現に向けた取り組みを強化してまいります。

情報セキュリティ体制の強化

当社におきましては、先般発生いたしましたカード情報漏洩懸念の事象を厳粛に受け止め、再発防止に向けたセキュリティ基盤の強化を重要な経営課題と認識しております。今後は、システムのさらなる安全性向上に向けた対策を継続的に講じることで、お客様に安心・安全にご利用いただけるサービス環境の提供に努めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社がサロン開業と繁盛を総合支援するコンシェルジュとして、美容業界に新しい価値を創造し、サロンビジネスの繁栄に貢献するためには、売上高の増加及び適正な利益を確保しつつ適切な投資による事業拡大を図り企業を継続的に成長させていく必要があると考えております。このため、当社では事業の成長性の指標として、売上高成長率、経常利益率、ROE(自己資本当期純利益率)を重視し、一方財務基盤の強化を図る観点では、自己資本比率、流動比率を重視しております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般に関する考え方

基本方針

当社は、旧態依然とした美容業界に常に新しい価値創造を行うことで変革をもたらし、サロンビジネスの繁栄に大きく貢献していくことで、結果として美容業界でもっとも必要とされる会社となることを目指しております。当社にとってのサステナビリティとは、このような活動を通して、サステナブルな当社、美容業界、そして社会全体を作り上げていくことであると考えております。

当社グループは、「IT」と「物流」と「ソリューションサービス」を最大限活用すること、美容サロンの開業を全面的に支援することを通じて、美容業界の活性化に貢献出来るよう努力してまいります。

ガバナンス

当社は、2021年に代表取締役会長兼CEOを中心にプロジェクトを立ち上げ、サステナビリティに関する活動を推進しております。プロジェクトメンバーは全社横断メンバーで構成されており、IRを通じて投資家からの意見も吸い上げながら活動の推進・強化に努めております。また、社外取締役から頂く助言はガバナンスの観点に加えて、サステナビリティ経営全般における意思決定において重要な役割を果たしております。取締役会は、サステナビリティ経営推進に向けた取り組みを適宜検証するため、必要に応じてプロジェクトメンバーより報告を受け、監督を行っております。

リスク管理

サステナビリティ全般が世の中の変化が速く、一定の追加コスト負担が生じる一方で、今後の事業機会にも繋がるため、取締役会やプロジェクトメンバーを中心に定期的にリスクの測定に努めると共に新たな事業機会創出についても検討を重ねております。

指標及び目標

当社は、サステナビリティ活動の中でも特に地球環境の保護を重要視しております。中古理美容機器の流通促進やデジタル化推進による環境負荷の軽減、カラー剤容器（アルミチューブ）の回収を通じた資源リサイクルの促進といった3R活動、サステナビリティ活動を通じて得た収益の植樹活動への寄付、社用車への電気自動車の導入等CO2排出量削減に取り組んでまいりました。環境負荷について、定量的に把握するため、2024年4月期よりCO2排出量の算出を始めております。

今後、グループ全体でのCO2削減の取り組みを強化すると共に、メーカー、サロンを巻き込んだ取り組みも模索していく予定です。また、継続的にCO2排出量を算出すると共に削減目標、その開示方法についても検討を進めてまいります。

(2) 環境保護に関する基本方針

当社は、創業当時よりリユース市場創出を通じて、循環型経済サイクルの浸透に貢献してきた背景もあり、今後も環境保護に関して、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。社内プロジェクトメンバーを中心に環境保護に繋がる商品開発、廃棄商品の削減（梱包資材・物流資材の改善含む）、カラー剤空き容器の回収・リサイクル等3R活動に注力してまいります。

(3) 人的資本に関する基本方針

当社にとっての一番の資産は人であると考えております。当社は多様な人材が集まり、そして社員一人ひとりの持続的な成長をサポートしながら、その力を最大限発揮出来る環境作りに注力してまいります。

人材育成方針

当社は、人材の多様性（ダイバーシティ）を重視しております。特に女性の活躍促進に繋がるライフステージに合わせた各種制度・施策の整備に努めながら中期的な目標として、当社グループ全体として2030年6月末時点で女性管理職比率を1/3以上とする目標に向けて取り組んでまいります。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
女性の管理職比率	2030年6月末までに1/3以上	32.1%

また、当社では婚姻・育児・介護等のライフステージに合わせて柔軟な働き方を可能とする下記制度を採用しております。

a. 社員の多様な働き方を可能とする制度

時差出勤制度・短時間勤務制度を導入しており、時間に縛られない働き方が可能となっております。

b. 社員の成長を促進する制度・施策

ジョブチャレンジ制度・社内ベンチャー制度・サバティカル休暇の導入や、副業・兼業の許可、全社的な新規事業企画コンテストの開催など所属部署の枠を超えて、様々な仕事に挑戦することが出来、社員の更なる成長を促しております。

c. 社員の働く意欲を高める制度

業務に関連する資格取得を応援する資格手当の付与、会社への貢献度に応じたMVP表彰等各種表彰制度の採用などにより該当社員の働く意欲を高めると共に他社員の成長意欲を喚起しております。

ガバナンス

経営戦略と連動させるため、取締役会でも定期的に議論を行うと共に関連部署から適宜報告を行っており、監督を行っております。

リスク管理

当社グループでは、「美容業界を変える」をスローガンとしており、社員がチャレンジ出来る環境を用意すると共に将来の企業価値増大を支える資産としての人的資本を重視しております。継続的な成長に伴い、優秀な人材が必要となる中で採用活動が滞ることや、他社へ人材が流出してしまうことはリスクと捉えており、積極的な人材投資を行うことによりリスク極小化を図っております。

また、当社グループが人的資本投資を続ける中で新卒採用、中途採用における競争優位性を発揮することが出来れば、更なる成長機会を見出すことが出来、企業価値向上に繋がると考えております。

社内環境整備方針

人材の多様性を尊重する企業方針のもと、性別・年齢・国籍等を問わず、個人個人が能力や個性を最大限発揮出来る職場づくりや制度・施策作りに努めており、多様性のある働きやすい環境構築に注力しております。また、目標として、男女間の賃金格差の是正に向けて取り組んでまいります。

提出会社の状況

指標	目標	全従業員	正社員・契約社員	アルバイト
男女間賃金格差（当事業年度）	維持ないしは是正	54.1%	74.9%	86.0%

注：連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）の規定による公表義務の対象ではない、または公表項目として選択していないため、記載を省略しております。

男女間賃金格差について、勤務時間ベースでの賃金格差を除外した実質の数値は下記となります。

指標	目標	全従業員	正社員・契約社員	アルバイト
修正後男女間賃金格差（当事業年度）	是正	59.1%	75.5%	91.6%

注：連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）の規定による公表義務の対象ではない、または公表項目として選択していないため、記載を省略しております。

注：時短勤務やアルバイト採用の従業員について、フルタイム換算して算出した数値となります。

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 品質管理及び不良品について

当社が物販事業において販売する商品には、お客様が直接・間接的に身体へ接触させ使用する商品が含まれます。そのため、当社では、お客様の身体に危害が生じることがないよう細心の注意を払い、商品のチェックを行い、かつ取扱方法の適切な表示を心がけております。

しかしながら、今後商品の不具合が発生した場合には、当社の業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループは、理美容室、エステサロン、ネイルサロン、アイラッシュサロン等のビューティサロンに対し、プロ向け美容器具・機器・化粧品等をインターネットや店舗等を通じて販売する物販事業、美容室をはじめとした独立開業を目指す顧客向けにトレンドを捉えたデザイン性の高い店舗設計の提案を行う店舗設計事業、ビューティサロンの開業準備から開業後の経営に関わる各種サービスを提供するソリューション事業の3事業を独自のビジネスモデルで運営しております。

本ビジネスモデルにおける直接の競合は現段階では存在しておりませんが、物販事業、店舗設計事業、ソリューション事業と個別の事業毎でみると競合企業は存在しており、特に売上規模の大きい物販事業では、美容サロン向けECプラットフォームを展開していく上で、競合企業及び今後新たに参入する企業との間で競合が激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、化粧品製造業及び化粧品製造販売業として薬機法、中古理美容機器の買取・販売を行っているため古物営業法、電気美容機器の販売を行っているため電気用品安全法、ビューティサロンの居抜き物件を中心とした不動産仲介を行っているため宅地建物取引業法、ビューティサロン等の店舗設計・工事管理等を行う一級建築士の建築士法及び店舗工事を行う建設業法等の法的規制を受けております。また、当社グループはインターネット上の「BEAUTY GARAGE Online Shop」やサロン業務用総合カタログの「BG STYLE」において特定商取引に関する法律、不正競争防止法等の規制を受けております。

当社グループ内においてコンプライアンスマニュアルを定め、新規事業及び既存事業において法令遵守がなされているかを法務担当部門により適宜点検を行うと共に各事業担当部門においては、該当する法令について自己点検を行い、内部管理体制も整えておりますが、法令の改正に対し当社グループが適切に対応できない場合や新たな法令が制定された場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報管理について

当社グループでは、理美容商材の販売・買取及び周辺サービスの提供を行っているため、顧客の個人情報を多数保有しております。当社グループでは、個人情報に関する法律をはじめとする法令諸規則を遵守すべく、個人情報の取扱いに際し、「個人情報取扱規程」を制定し、遵守することで個人情報を適正に保護管理するための社内体制を構築し、更に強化する方針を有しております。

しかしながら、体制強化に関わらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、当社グループのイメージ悪化、金銭的な補償の発生等により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動リスクについて

当社は、オリジナルブランド商品の多くを海外のメーカー・工場から仕入れております。為替の変動により仕入価格が変動することから、為替予約を行う等、為替変動の影響について軽減に努めておりますが、海外通貨に対し円安方向に進行した場合には、仕入価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定人物への依存について

当社の代表取締役会長兼CEOである野村秀輝は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進の中心的な役割を担っております。

当社グループは事業拡大に応じて、代表取締役会長兼CEOに過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めており、2025年より代表取締役を2名体制とすることで経営体制の強化を図っておりますが、何らかの理由により代表取締役会長兼CEOの業務継続が困難となった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業界環境の変化について

当社グループの物販事業における成長のメインエンジンであるプロ向け美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」による売上高の伸び率は、今後のEC市場の動向あるいは各ビューティサロンにおけるデジタル化の高まりが鍵を握るものと思われます。現在のところEC市場の成長を阻害する社会構造及び業界環境の変化はないと考えられますが、EC市場の成長が止まるあるいは縮小するような場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 配当政策について

当社は、企業価値の向上を目的として財務体質強化及び更なる事業拡大に対する投資の必要性を勘案した上で株主に対する適切な利益還元を行うことを基本方針としておりますが、配当政策が業績に連動しているため、業績が悪化した場合、これにともなって配当が減少もしくは実施をしない可能性があります。

(9) システム障害、サイバー攻撃におけるリスクについて

当社グループは、プロ向け理美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」による物販事業が重要な役割を担っており、事業の安定的な運用のためのシステム強化及びセキュリティ対策を行っております。しかしながら、地震、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事態の発生によって、当社設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合は、当社の営業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社もしくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となったり、外部からの攻撃や不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償請求が生じるなど、当社の事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権に係る訴訟リスクについて

当社グループは、事業戦略上重要な商品に関しては、商標権・意匠権申請などにより、積極的に権利の保全を図っております。しかし、諸外国においては、知的財産権保護が不完全である国もあり、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起や権利侵害の主張を受ける事態を未然に防止するため、仕入部門が新商品を仕入れる際には、インターネットを通じた調査を実施したり、必要に応じ弁理士事務所を通じた調査を行っております。

しかし、第三者の権利を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難です。現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権の侵害の事実が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から意匠権その他知的財産権の侵害を理由に各種請求を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から請求や訴訟提起等を受けた場合には、当社グループとしましては専門家と相談のうえ、慎重に対応を行っていく方針であります。その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 関連当事者取引について

当社グループは一部事業所の賃借について、本書提出日現在、代表取締役会長兼CEO野村秀輝の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。今後は事業所の賃借先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰、中東情勢の影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

美容サロン業界におきましては、値上げや高付加価値サービスによる顧客単価の上昇に成功したサロンと価格競争に巻き込まれるサロンとの差が拡大しております。また、カテゴリー別ではアイビューティサロンの成長が続く一方で、エステサロンは倒産件数も高止まりしており、厳しい状況となっております。

そのような状況下、当社グループでは年度を通して、新物流拠点（柏FC）の開設と安定稼働に力を注いでまいりましたが、その過程で既存物流拠点との平行運用が続いていたことから支払送料や人材派遣費用、梱包資材費などの一次的な費用の増加に直面してまいりました。ただし、当第4四半期連結累計期間において、既存拠点（柏DC）から新物流拠点（柏FC）への消耗品出荷の機能移管も概ね完了し、出荷キャパシティの拡大と生産性向上を成し遂げることが出来ております。

この結果、当連結会計年度における売上高は38,197百万円（前年同期比13.3%増）、売上総利益は9,250百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は1,518百万円（前年同期比4.8%減）、経常利益は1,506百万円（前年同期比4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は913百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績等は次のとおりであります。

(a)物販事業

物販事業におきましては、インターネット通販サイト「BEAUTYGARAGE Online Shop」、全国主要都市のショールーム&ストア+法人営業チーム、各グループ会社を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を、国内外の理美容室、エステサロン、リラクゼーションサロン、ネイルサロン、アイビューティサロン等向けに提供しております。

当連結会計年度におきましては、商品ラインナップの拡充とECサイトの更なる進化・改善、各種サービスの強化に努めるとともに、柏FCの開設により美容業界No.1の物流体制構築を目指して取り組んでまいりました。また、2025年12月には水平展開による顧客領域の拡大での成長を実現するべく、医療機器・美容機器卸売業/クリニック開業支援を営む、(株)アルク（現(株)メディカルガレージ）をグループ子会社化いたしました（2026年1月業績より連結対象）。

この結果、物販事業全体としての売上高は31,193百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は1,249百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(b)店舗設計事業

店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより、東京・札幌・仙台・金沢・名古屋・大阪・福岡の7拠点において店舗設計・工事施工管理を提供しております。トレンドを捉えたデザイン性の高い店舗設計の提案を行うことで美容サロンにおける独立開業を目指す顧客から高い支持を得ており、新規開業顧客に加えて、大手チェーン店本部からの受注も獲得してまいりました。

当連結会計年度におきましては、比較的高単価の医療・クリニック案件を多数獲得することが出来、受託案件数、平均顧客単価共に伸ばすことが出来ました。通期で過去最高の売上高を記録しましたが、一方で一部不採算案件が生じたことや材料費・人件費等の原価の高騰により利益面では前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は3,924百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は182百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

(c)ソリューション事業（当連結会計年度から事業呼称がその他周辺ソリューション事業より変更となりました。）

ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして、開業支援・開業プロデュース、居抜き物件仲介、決済支援、集客支援、講習・アカデミー、損害保険、システム導入支援、店舗リース、M&A仲介、提携ビジネスカード、低コスト電力の供給、マーケティング支援サービス等の各種ソリューションサービスを、専門WEBサイトと全国主要都市のショールーム、法人営業チーム、各グループ会社を通して提供しております。

当連結会計年度におきましては、人材採用など積極的な投資やグループ会社間の連携強化を行った結果、堅調に各種サービスの契約件数を伸ばすことが出来ました。一方で当第4四半期連結累計期間において、営業投資有価証券の評価損（60百万円）を計上いたしました。

当事業の売上高は3,078百万円（前年同期比25.0%増）、セグメント利益は314百万円（前年同期比3.7%減）となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ915百万円減少し、3,526百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、556百万円（前年同期は1,420百万円の資金増加）となりました。これは、主に棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,920百万円（前年同期は640百万円の資金減少）となりました。これは、主に新物流拠点の開設に係る有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、433百万円（前年同期は171百万円の資金増加）となりました。これは、主に長期借入による収入があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
店舗設計事業	3,924,823	+31.0

(注) 1．セグメント間取引については、相殺消去しております。
2．金額は製造原価によっております。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
物販事業	25,666,992	+14.7
ソリューション事業	2,165,213	+31.4
合計	27,832,205	+15.8

(注) 1．セグメント間取引については、相殺消去しております。
2．金額は仕入価格によっております。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
店舗設計事業	3,220,212	19.0	220,222	76.2

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)		前年同期比(%)
	区分	前連結会計年度	当連結会計年度	
物販事業		27,733,085	31,193,368	12.5
	理美容機器	10,017,324	10,414,054	4.0
	化粧品等	17,244,520	20,290,511	17.7
	金属スチール家具	471,240	488,801	3.7
店舗設計事業		3,525,378	3,924,823	11.3
ソリューション事業		2,462,882	3,078,813	25.0
合計		33,721,346	38,197,005	13.3

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、13,495百万円となりました。これは、主に売掛金及び契約資産の増加があったことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて58.6%増加し、5,019百万円となりました。これは、主に有形固定資産及び投資その他の資産の増加があったことによるものであります。

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、6,940百万円となりました。これは、主に仕入債務及び前受金の増加によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて45.8%増加し、2,893百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加があったことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、8,681百万円となりました。これは、主に配当金の支払に伴い利益剰余金の減少200百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金の増加913百万円があったことによるものであります。

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

当連結会計年度における売上高は38,197百万円（前年同期比13.3%増）となりました。これは、主に顧客基盤の拡大や取扱メーカーの拡充を図ったこと等により、物販事業の売上高が31,193百万円（前年同期比12.5%増）と大幅に伸長したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における売上総利益は9,250百万円（前年同期比9.4%増）となりましたが、新物流拠点開設から安定稼働までの過程で一時期既存物流拠点との間で並行稼働となったため、支払送料が大幅に増加となり、売上総利益率は24.2%（前年同期比25.1%）と前年同期比で低下いたしました。また、販売費及び一般管理費は7,732百万円（前年同期比12.7%増）となりました。主な増加原因は、新物流拠点開設の過程で並行稼働が生じたことによる人材派遣費用増や梱包資材費の増加であります。

その結果として、当連結会計年度における営業利益は1,518百万円（前年同期比4.8%減）となり、営業利益率は4.0%（前年同期は4.7%）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度においては、営業外収益として61百万円（前年同期比110.0%増）、営業外費用として73百万円（同86.3%増）を計上しております。これは、主に受取利息及び受取配当金、受取手数料の計上と、支払利息及び持分法による投資損失を計上したことによるものであります。その結果、当連結会計年度における経常利益は1,506百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益は1,481百万円（前年同期比6.5%減）となりました。税効果会計適用後の法人税等負担額は496百万円（前年同期比4.2%減）、非支配株主に帰属する当期純利益は72百万円となり、その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は913百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業運営上必要な流動性を常に確保し、高い財務健全性を担保することを基本方針としております。必要な運転資金については、手元資金及び事業により創出されるフリーキャッシュ・フローによることを基本としておりますが、成長領域への投資において追加的に資金が必要な場合に備え、金融機関からの借入による資金調達を実施しております。

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資資金、借入金の返済、法人税等の支払、配当金の支払等であります。そのうち、運転資金としては、物販事業における商品ラインナップ拡充のための資金、店舗リース事業における投資資金などがあり、また設備投資資金としては新規出店や集客力アップのためのリニューアルなどの店舗投資、EC・基幹システムへの投資、物流関連への投資など、そのほかにM&Aのための資金などの需要があります。

資金の流動性や調達手段に関しましては、当社グループの事業活動に必要な資金を安定的に確保するとともに、成長を加速させることを目的としながらも、自己資本比率やD/Eレシオ等の財務健全性指標やROEを注視しながら、最適な選択を実施して参ります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,526百万円、有利子負債の残高は3,010百万円となっており、当面の手元流動性について問題はないと考えております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、販売の拡充を目的として店舗の展開及び事業拡大に伴う物流機能強化のための設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,846,179千円となり、その主な内容は、新ディストリビューションセンター（柏フルフィルメントセンター）開設、新拠点開設（タフデザインプロダクト本社移転）等に伴う投資であります。

セグメントごとの設備投資金額は、物販事業で1,763,568千円、店舗設計事業で85,189千円、ソリューション事業で2,853千円であり、セグメント間取引消去の金額は 5,432千円であります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年4月30日現在								
事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械 装置	車両 運搬具	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都世田谷区)	物販事業 店舗設計事業 ソリューション 事業	事務所 店舗	53,661	133	0	8,706	62,501	139 〔3〕
ビューティガレージ EXPRESS渋谷 (東京都渋谷区)	物販事業	店舗	15,471	—	—	113	15,584	4 〔4〕
仙台支店 (宮城県仙台市青葉区)	物販事業 店舗設計事業 ソリューション 事業	店舗	25,140	—	0	2,153	27,293	3 〔2〕
札幌支店 (北海道札幌市中央区)	物販事業 店舗設計事業 ソリューション 事業	店舗	20,787	—	0	5,007	25,794	4 〔1〕
柏ディストリ ビューションセンター (千葉県柏市)	物販事業	物流拠点	11,989	16,537	2,168	17,454	48,149	8 〔16〕
柏フルフィルメント センター (千葉県柏市)	物販事業	物流拠点	247,927	1,287,677	—	24,593	1,560,198	15 〔50〕
尼崎フルフィルメント センター (兵庫県尼崎市)	物販事業	物流拠点	8,367	—	2,652	21,746	32,766	11 〔18〕

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 従業員の〔外書〕は1日8時間勤務の臨時従業員であります。

3. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	建物延べ床面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
柏 ディストリビューションセンター	物販事業	物流拠点	20,550.73	291
柏 フルフィルメントセンター	物販事業	物流拠点	19,739.15	376
尼崎 フルフィルメントセンター	物販事業	物流拠点	6,535.24	119

(2) 国内子会社

2026年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	合計	
(株)タフデザインプロダクト	本社 (東京都世田谷区)	店舗設計事業	事務所	77,504	—	0	1,265	78,769	31
(株)アイラッシュシユガレー	本社 (東京都渋谷区)	物販事業 ソリューション事業	事務所 店舗	19,390	—	—	1,542	20,933	19
(株)BGパートナーズ	本社 (東京都渋谷区)	ソリューション事業	事務所	10,643	—	—	160	10,803	19
(株)足立製作所	本社 (新潟県新潟市西蒲区)	物販事業	工場 事務所	27,225	2,168	0	2,569	31,962	³⁴ 〔3〕
(株)松風	本社 (大阪府大阪市中央区)	物販事業	事務所	2,896	395	—	82	3,373	¹⁴ 〔4〕
(株)BGリユース	埼玉ショールーム (埼玉県戸田市)	物販事業	事務所 倉庫	10,457	—	1,159	—	11,616	³ 〔1〕
(株)BGリユース	名古屋ショールーム (愛知県名古屋市守山区)	物販事業	事務所 倉庫	5,821	—	0	—	5,821	¹ 〔1〕
(株)BGリユース	大阪ショールーム (大阪府大阪市平野区)	物販事業	事務所 倉庫	8,358	—	1,131	—	9,489	3
(株)ジムガレージ	本社 (東京都世田谷区)	物販事業	事務所 倉庫	4,723	—	—	—	4,723	3

- (注) 1．現在休止中の主要な設備はありません。
2．上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備はありません。
3．従業員の〔外書〕は1日8時間勤務の臨時従業員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,320,000
計	42,320,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年7月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,752,000	12,752,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	12,752,000	12,752,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月1日 (注)	6,376,000	12,752,000	—	768,385	—	719,652

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2026年4月30日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数 100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	22	75	52	50	7,964	8,171	-
所有株式数 (単元)	-	15,140	2,190	5,669	25,609	81	78,698	127,387	13,300
所有株式数 の割合(%)	-	11.885	1.719	4.45	20.103	0.063	61.778	100	-

（注）自己株式206,789株は、「個人その他」に2,067単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村 秀輝	東京都世田谷区	2,927,462	23.34
供田 修一	東京都世田谷区	1,029,602	8.21
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8-1	866,300	6.91
SIX SIS LTD.（常任代理 人 株式会社三菱UFJ銀行）	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND（千代田区丸の内1丁目4-5）	651,300	5.19
TAKUMI CAPITAL MANAGEMENT MASTER FUND LP（常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部）	DE（CAYMAN）LIMITED, LANDMARK SQUARE, WEST BAY ROAD, GRANDCAYMAN, KY1-9006, CAYMAN ISLANDS（中央区日本橋3丁目11-1）	599,300	4.78
野村 貴久	東京都世田谷区	519,690	4.14
樺島 義明	東京都港区	431,004	3.44
日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	408,600	3.26
GOLDMAN, SACHS & CO. REG（常任代理 人 ゴールドマン・サックス証券株式 会社）	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA（港 区六本木6丁目10-1）	343,153	2.74
高橋 慧	東京都渋谷区	280,100	2.23
計	-	8,056,511	64.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,532,000	125,320	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 13,300	-	-
発行済株式総数	12,752,000	-	-
総株主の議決権	-	125,320	-

【自己株式等】

2026年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビューティガ レッジ	東京都世田谷区桜新町一 丁目34番25号	206,700	-	206,700	1.6
計	-	206,700	-	206,700	1.6

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(業績連動型株式報酬制度に よる交付)	9,563	16,228	-	-
保有自己株式数(注)	206,789	-	206,789	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、現況を更なる成長ステージと認識しており、獲得利益を積極的に投資することで事業規模拡大を実現し、企業価値を高めていくことが最大の株主還元になるものと考えております。一方で、株主の皆さまに対する直接的な利益還元についても重要な経営課題であると考えており、配当につきましては、業績結果に連動して行うことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

上記の方針のもと、継続して株主の皆さまへの利益還元を図るため、2026年4月期の年間普通配当金額は、前期に比べて1株当たり1.00円増配の年額16.00円としました。すでに中間配当金8.00円を実施していますので、2026年4月期末の配当金については8.00円となります。

また、次期の配当については、上記の方針のもと、当期に比べて1株につき2.00円増配の年額18.00円を予定しております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株あたり配当額（円）
2025年12月9日 取締役会決議	100,361	8.00
2026年6月9日 取締役会決議	100,361	8.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

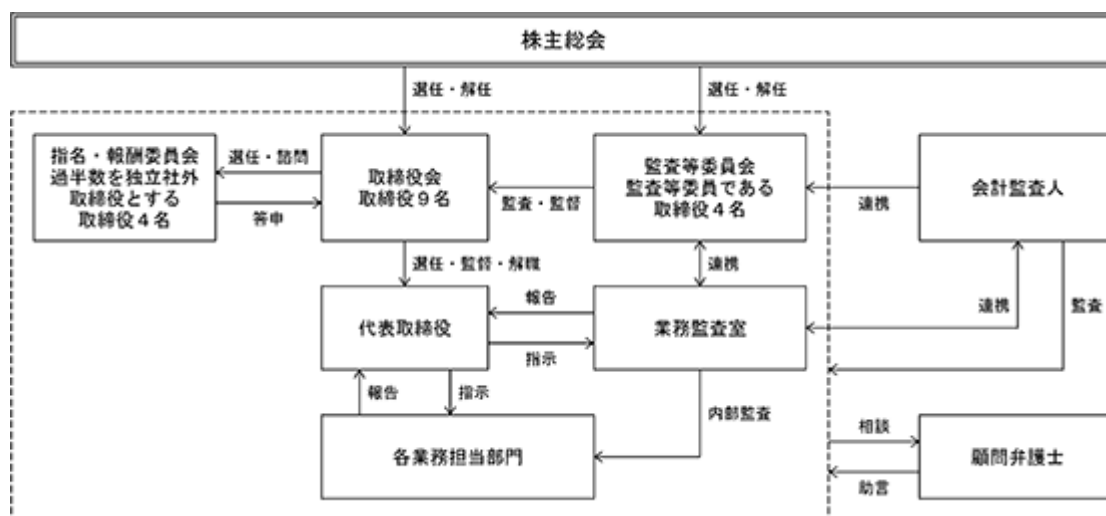
当社は、継続的かつ健全な成長を通じて、株主、顧客事業主、従業員その他のステークホルダー、ひいては広く社会に貢献していくために、コンプライアンスと経営の透明性を確保し、企業価値の最大化を図ることが重要であると認識しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が不可欠であると考え、最適な経営管理体制の構築に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1．企業統治の体制の概要

- 取締役会は、取締役（監査等委員を除く）5名、取締役（監査等委員）4名（うち社外取締役3名）で構成され、会社の経営上の意思決定機関として、取締役会規程に則り、経営方針や事業計画などの重要事項の審議及び意思決定を行うほか、取締役による職務執行を監督しております。取締役会は毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。監査等委員は取締役会に出席し、必要な意見表明及び取締役の職務執行の監督にあっております。
- 監査等委員会は、常勤監査等委員1名と社外取締役である監査等委員3名で構成され、監査等委員会規程に基づき原則月1回開催され、法令等に定められた事項の決議を行うとともに、業務執行取締役から担当業務の現状等について直接聴取を行っております。また、常勤監査等委員は、社内の重要会議に出席するなど日常業務レベルで経営情報を収集し、監査等委員会に報告しております。さらに、会計監査人、業務監査室と適宜情報交換を行い、監査の実効性を確保しております。
- 取締役会の諮問機関として、任意の「指名・報酬委員会」を設置しております。当社の取締役及び経営陣幹部の指名や、各人の報酬、後継者育成計画等に係る事項に対して取締役会に答申を行っております。
- 代表取締役直轄の独立機関として業務監査室を設置し、内部監査担当者2名を選任しております。
- 当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツからは、会計監査を通じて、業務上の改善につながる提案を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は提出日現在で次のとおりであります。なお、当社は2026年7月28日に開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件」、「監査等委員である取締役4名選任の件」を上程しておりますが、当該議案が承認可決されましても、体制に変更はございません。



2．当該体制を採用する理由

経営の機動性や迅速な経営判断を可能とする体制を維持しつつ、企業価値の向上に向けた確な経営判断や有効な経営監視が行える体制になっているものと捉えております。また、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設けることで、独立性、客観性及び透明性を高め、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ることができるものと考えております。

企業統治に関するその他の事項

1．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、次の内容のとおり取締役会において内部統制システムの基本方針を決議し、この基本方針に基づいて、業務を適切かつ効率的に執行するために、社内諸規程により職務権限及び業務分掌を定め、適切な内部統制が機能する体制を構築しております。

(a) 当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、法令遵守体制の確保に関連する規程・マニュアル類を整備し周知徹底するとともに、取締役・使用人とも高い倫理観をもって職務の執行にあたるように、内部統制制度を整備する。

- (2) 監査等委員会は監査等委員会規程に基づき、独立した立場から取締役の職務執行を監視し、その適正性を検証しており、法令、定款の違反を発見した場合は直ちに取締役会に報告し、是正措置をとることとする。
 - (3) 定期的な内部監査を通じて当社及び子会社の企業活動が法令、定款に基づき実施されていることを調査し、調査結果が代表取締役会長兼CEOに報告されることにより、コンプライアンス体制の有効性を検証する体制を確立し維持する。
 - (4) コンプライアンス体制の基盤整備を行い、当社及び子会社の従業員が、法令、定款、社内規程及び社会規範を順守のうえ社会的責任を果たし企業理念を实践するように、定期的な社内教育を行うなど周知徹底を図ることとする。
 - (5) コンプライアンス違反を未然に防ぎ、コンプライアンスの強化・徹底を図ることを目的として、当社及び子会社の社内（当社経営管理部門責任者、当社業務監査室責任者、当社常勤監査等委員）及び社外（弁護士）を窓口とするコンプライアンス通報窓口を設置し、使用人等が直接通報することが出来る。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (1) 取締役の職務の執行にかかる情報・文書（電磁的記録を含む）の取扱いは、文書管理規程に従い作成のうえ、適切に保存及び管理を行い、各取締役の要求があるときは、これを閲覧に供する。
 - (2) 必要な関係者は、必要に応じてこれらの文書を閲覧できるものとする。
- (c) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 業務監査室を設置し、その職務機能として内部監査を定期的実施し、代表取締役会長兼CEOへ報告することで、リスクの現実化を未然に防止する。
 - (2) 内部監査により法令、定款違反、その他の損失の危険のある業務執行が発見された場合には、その内容について、直ちに代表取締役に報告され、また、取締役会、監査等委員会にも報告される体制を確保する。
- (d) 当社及び子会社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、迅速かつ適切な意思決定を行う体制を確保する。また執行役員制度を設け、取締役、子会社の代表取締役及び執行役員で構成される経営戦略会議を開催すること等により、企業統治・内部統制の充実を図る。
 - (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程に基づき各取締役の業務分掌及び職務権限・責任を明確化し、取締役会規程、稟議規程等の意思決定ルールに基づき適正かつ効率的な達成方法を確保する。
- (e) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- (1) 当社を中心とする企業集団の業務の適正性を確保するため、子会社に対し当社の役員を取締役または監査役として派遣して子会社の業務運営を定常的に監督することとする。業務の執行状況等につき定期的に報告を受けるとともに、その議題及び意思決定においても企業集団としての統制を図る。
 - (2) 各子会社の業務執行については、関係会社管理規程により経営管理部門を主管とした損益管理、予算統制等の管理を実施する。また、内部監査担当者は、監査等委員会及び会計監査人と連携しつつ社内規程に基づき子会社の内部監査を行う。
- (f) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人・その取締役及び使用人の他の取締役からの独立性並びにその使用人に対する実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会より、その職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、監査等委員会と協議の上、適切な人材を配置し、取締役（監査等委員を除く）からの独立性を確保するものとする。
- (g) 当社及び子会社の取締役・使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令、定款違反行為もしくは不正行為の事実または当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を確認した場合は、代表取締役会長兼CEOへの報告と同時に、監査等委員会に報告しなければならない。
 - (2) 監査等委員は取締役会等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握を行う。監査等委員会は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (h) 監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社及び子会社は、コンプライアンス・リスク管理規程に基づき前号の報告又は内部通報をした者に対して、当該報告又は当該内部通報を理由として不利な取扱いを行わない。

- (i) 監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員の職務の執行について生じた費用等は、職務の執行に必要でないと証明できる場合を除き、速やかに処理を行う。
- (j) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 代表取締役は、監査等委員会と可能な限り会合を持ち、監査等委員会監査の状況、監査上の重要課題等の報告とは別に会社運営に関する意見交換を行うなど、意思疎通を図る。
- (2) 監査等委員会は、内部監査と連携して入手情報を共有化し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。また、必要に応じて内部監査に対して調査を求めることができる。
- (3) 取締役は、業務執行の適正を確保するうえで、重要な業務執行に関わる会議への監査等委員の出席を確保する。
2. リスク管理体制の整備の状況
顧問弁護士等の専門家との連携によりリスクを未然に防止する一方、法務担当者は、四半期に一度各チーム責任者にコンプライアンスチェックリストに基づく自己点検を実施させることで、コンプライアンスに対する理解を深めております。また、コンプライアンス・リスク管理規程を定め、当社が定めるリスクが発生した、あるいはリスク発生の可能性があり、委員長である代表取締役会長兼CEO、あるいは1.(a)(5)のコンプライアンス通報窓口が必要と認めた場合は、コンプライアンス・リスク委員会を設置し、迅速かつ的確な対応を行えるよう、損失・被害等を最小限にとどめる体制を整えております。
3. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
当社を中心とする企業集団の業務の適正性を確保するため、子会社に対し当社の役員を取締役または監査役として派遣して子会社の業務運営を定常的に監督しております。また、内部監査担当者は監査等委員会及び会計監査人と連携しつつ社内規程に基づき子会社の内部監査を行っております。
4. 責任限定契約の内容の概要
当社と監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。
5. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要
当社は、取締役全員を被保険者として、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（以下、D&O保険という。）を締結しております。これにより、被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を補填することとしております。なお、D&O保険の保険料は当社が全額を負担しております。
6. 取締役の定数
当社の取締役（監査等委員を除く）は8名以内、取締役（監査等委員）は4名以内とする旨を定款に定めております。
7. 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
8. 取締役会で決議できる株主総会決議事項
当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、会社の機動性を確保するため、剰余金の配当等につき取締役会の決議により決定する旨及び市場取引等により自己株式の取得につき取締役会の決議によりこれを行うことができる旨を定款にて定めております。
9. 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10. 取締役会の活動状況

取締役会は毎月開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。当事業年度においては当社は取締役会を17回（他に書面決議1回）開催しており、各取締役の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況（出席率）
代表取締役会長兼CEO	野村 秀輝	17/17回（100.0％）
代表取締役社長兼COO	樺島 義明	17/17回（100.0％）
取締役Co-Founder	供田 修一	17/17回（100.0％）
取締役	野村 貴久	17/17回（100.0％）
取締役	加藤 清	17/17回（100.0％）
取締役（常勤監査等委員）	松浪 光市郎	17/17回（100.0％）
社外取締役（監査等委員）	緒方 大助	16/17回（94.1％）
社外取締役（監査等委員）	内田 久美子	17/17回（100.0％）
社外取締役（監査等委員）	野嶋 朗	17/17回（100.0％）

取締役会では、経営戦略、事業毎の各種重要施策、重要な投資案件、予算、取締役会の実効性評価等について審議しました。また、各グループ会社の業績について報告を受けました。

11. 指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度においては当社は指名・報酬委員会を2回開催しており、各委員の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況（出席率）
委員長（代表取締役会長兼CEO）	野村 秀輝	2 / 2 回（100.0％）
委員（社外取締役・監査等委員）	緒方 大助	2 / 2 回（100.0％）
委員（社外取締役・監査等委員）	内田 久美子	2 / 2 回（100.0％）
委員（社外取締役・監査等委員）	野嶋 朗	2 / 2 回（100.0％）

指名・報酬委員会では、取締役・執行役員の選任、役付取締役の選定、取締役報酬の改定等について答申を行いました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2026年7月24日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性8名 女性1名 （役員のうち女性の比率11.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株) (注) 6
代表取締役会長 兼CEO	野村 秀輝	1967年5月22日	1990年4月 2001年1月 2003年1月 2003年4月 2014年11月 2017年7月 2017年12月 2018年12月 2021年9月 2021年11月 2024年4月 2024年9月 2025年7月 2026年1月 2026年2月 2026年6月	中央宣興㈱入社 ㈱マッキンエリクソン入社 ㈱WASABI（現㈱BGナビ）設立代表取締役 当社設立代表取締役CEO ㈱アイラッシュガレッジ取締役（現任） ㈱BGパートナーズ取締役（現任） BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD.取締役（現任） ㈱BGベンチャーズ代表取締役（現任） ㈱BGリユース取締役（現任） ㈱ジムガレッジ取締役（現任） ㈱ヘアモード社取締役（現任） BEAUTY GARAGE ASIA SDN. BHD.取締役（現任） 当社代表取締役会長兼CEO（現任） 株式会社薄毛の窓口社外取締役（現任） 株式会社メディカルガレッジ取締役（現任） 株式会社リビアス社外取締役（現任）	(注) 2	2,927,462
代表取締役社長 兼COO	樺島 義明	1974年1月7日	1997年4月 2003年4月 2003年6月 2007年4月 2017年1月 2023年3月 2025年7月	中央宣興㈱入社 ㈱WASABI（現㈱BGナビ）入社 当社取締役 ㈱タフデザインプロダクト取締役 ㈱BGパートナーズ代表取締役（現任） ㈱アイラッシュガレッジ監査役 当社代表取締役社長兼COO（現任）	(注) 2	431,004
取締役 Co-Founder	供田 修一	1969年10月7日	1989年3月 1990年11月 1993年8月 1999年2月 2003年4月 2017年7月 2017年12月 2019年7月 2020年10月 2022年7月 2023年6月	ヘアー＆メイクSNIP入社 ㈱創美堂入社 ㈱ドラゴンキッズ入社 ㈱シュウワークプロダクツ設立代表取締役 当社設立代表取締役COO ㈱タフデザインプロダクト取締役（現任） BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD.取締役（現任） ㈱BGベンチャーズ取締役（現任） ㈱和楽代表取締役 当社取締役Co-Founder（現任） ㈱スバガレッジ取締役（現任）	(注) 2	1,029,602
取締役	野村 貴久	1972年6月28日	1993年4月 2001年3月 2003年1月 2003年4月 2017年11月 2026年5月	ヨシダ宣伝㈱入社 ㈱タフデザインプロダクト（現㈱タフデザインプロダクト）設立代表取締役（現任） ㈱WASABI（現㈱BGナビ）取締役 当社取締役（現任） ㈱足立製作所代表取締役（現任） 株式会社BGビルド取締役（現任）	(注) 2	519,690
取締役	加藤 清	1967年2月9日	1989年4月 1991年4月 2003年11月 2009年2月 2018年7月 2021年9月	㈱スズキフロリスト入社 ㈱エムカンパニー（現㈱ジークス）入社 当社入社 当社執行役員 当社取締役（現任） ㈱BGリユース監査役（現任）	(注) 2	76,853

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	松浪 光市郎	1974年 8 月10日	1997年 4 月 2002年 2 月 2007年 5 月 2009年12月 2010年 5 月 2017年11月 2022年 7 月 2022年 7 月 2024年 4 月 2026年 3 月 2026年 7 月	(有)まつ本入社 (株)レストラン・エクスプレス(現株)ライドオンエクスプレス)入社 (株)スタートライン入社 当社入社 当社内部監査室(現業務監査室)室長 (株)足立製作所取締役 当社取締役(監査等委員)(現任) (株)足立製作所監査役(現任) (株)ヘアモード社監査役(現任) Miletos株式会社社外監査役(現任) (株)メディカルガレッジ監査役(現任)	(注) 3	4,200
取締役 (監査等委員)	緒方 大助	1960年 6 月 9 日	1985年 9 月 1989年 3 月 1993年 2 月 2000年 1 月 2013年 6 月 2014年 1 月 2014年 1 月 2014年 9 月 2015年 7 月 2016年 6 月 2016年 7 月 2017年 1 月 2021年 6 月 2022年 7 月	(株)チシマビジネスコーポレーション入社 (有)ウイングコーポレーション入社 キューサイ青汁(株)(現キューサイ株)入社 環ネットワーク(株)(現らでいっしゅぼーや(株))代表取締役社長就任 同社会長 同社顧問 (株)マイスタヴェルク(現株)マイスタヴェルク・ホールディングス)取締役(現任) 大正大学客員教授 当社社外取締役 キャロット&ベジタブル(株)取締役(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任) (株)BGパートナーズ監査役(現任) (株)ウィンズジャパンホールディングス取締役(現任) (株)タフデザインプロダクト監査役(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	内田 久美子 (戸籍名 宮本 久美子)	1970年 3 月 1 日	2000年 4 月 2000年 4 月 2006年 4 月 2008年 1 月 2011年 4 月 2016年 1 月 2016年 5 月 2016年 7 月 2016年12月 2017年 4 月 2019年 3 月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 鳥飼総合法律事務所入所 青山学院大学大学院法学研究科講師 鳥飼総合法律事務所パートナー弁護士就任 (株)ミサワ社外監査役 和田倉門法律事務所創設パートナー弁護士(現任) (株)トレジャー・ファクトリー社外取締役(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任) (株)インタートレード社外監査役(現任) (株)ミサワ社外取締役(監査等委員)(現任) ビクスタ(株)社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	800
取締役 (監査等委員)	野嶋 朗	1964年 5 月23日	1988年 4 月 2013年 4 月 2015年 1 月 2015年 1 月 2018年 1 月 2020年 1 月 2021年 4 月 2022年 7 月 2022年 9 月 2023年 3 月 2026年 5 月	(株)リクルート入社 学校法人ハリウッド大学院大学客員教授(教授で現任) (株)ノートラック設立代表取締役(現任) NPO法人日本ビューティコーディネーター協会顧問(特別顧問で現任) 一般社団法人日本化粧品検定協会副理事長(副代表理事で現任) (株)メディロム社外取締役(現任) (株)GO TODAY SHAIRE SALON社外監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任) (株)アトリエエムエイチ(現株)エム・エイチ・プリュス)社外取締役(現任) (株)SOEASY社外取締役(現任) (株)BGビルド監査役(現任)	(注) 3	-
計						4,989,611

b. 2026年7月28日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件」、「監査等委員である取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性8名 女性1名 （役員のうち女性の比率11.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株) (注) 6
代表取締役会長 兼CEO	野村 秀輝	1967年 5 月22日	1990年 4 月 2001年 1 月 2003年 1 月 2003年 4 月 2014年11月 2017年 7 月 2017年12月	中央宣興(株)入社 (株)マッキンエリクソン入社 (株)WASABI（現(株)BGナビ）設立代表取締役 当社設立代表取締役CEO (株)アイラッシュガレージ取締役（現任） (株)BGパートナーズ取締役（現任） BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD.取締役（現任） (株)BGベンチャーズ代表取締役（現任） (株)BGリユース取締役（現任） (株)ジムガレージ取締役（現任） (株)ヘアモード社取締役（現任） BEAUTY GARAGE ASIA SDN. BHD.取締役（現任） 当社代表取締役会長兼CEO（現任） 株式会社薄毛の窓口社外取締役（現任） 株式会社メディカルガレージ取締役（現任） 株式会社リビナス社外取締役（現任）	(注) 2	2,927,462
代表取締役社長 兼COO	樺島 義明	1974年 1 月 7 日	1997年 4 月 2003年 4 月 2003年 6 月 2007年 4 月 2017年 1 月 2023年 3 月 2025年 7 月	中央宣興(株)入社 (株)WASABI（現(株)BGナビ）入社 当社取締役 (株)タフデザインプロダクト取締役 (株)BGパートナーズ代表取締役（現任） (株)アイラッシュガレージ監査役 当社代表取締役社長兼COO（現任）	(注) 2	431,004
取締役 Co-Founder	供田 修一	1969年10月 7 日	1989年 3 月 1990年11月 1993年 8 月 1999年 2 月 2003年 4 月 2017年 7 月 2017年12月 2019年 7 月 2020年10月 2022年 7 月 2023年 6 月	ヘアー & メイクSNIP入社 (株)創美堂入社 (有)ドラゴンキッズ入社 (有)シュウワークプロダクツ設立代表取締役 当社設立代表取締役COO (株)タフデザインプロダクト取締役（現任） BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD.取締役（現任） (株)BGベンチャーズ取締役（現任） (株)和楽代表取締役 当社取締役Co-Founder（現任） (株)スパガレージ取締役（現任）	(注) 2	1,029,602
取締役	野村 貴久	1972年 6 月28日	1993年 4 月 2001年 3 月 2003年 1 月 2003年 4 月 2017年11月 2026年 5 月	ヨシダ宣伝(株)入社 (有)タフデザインプロダクト（現(株)タフデザインプロダクト）設立代表取締役（現任） (株)WASABI（現(株)BGナビ）取締役 当社取締役（現任） (株)足立製作所代表取締役（現任） (株)BGビルド取締役（現任）	(注) 2	519,690
取締役	加藤 清	1967年 2 月 9 日	1989年 4 月 1991年 4 月 2003年11月 2009年 2 月 2018年 7 月 2021年 9 月	(有)スズキフロリスト入社 (株)エムカンパニー（現(株)ジークス）入社 当社入社 当社執行役員 当社取締役（現任） (株)BGリユース監査役（現任）	(注) 2	76,853

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	松浪 光市郎	1974年 8月10日	1997年 4月 2002年 2月 2007年 5月 2009年12月 2010年 5月 2017年11月 2022年 7月 2022年 7月 2024年 4月 2026年 3月 2026年 7月	(有)まつ本入社 (株)レストラン・エクスプレス(現株)ライドオンエクスプレス)入社 (株)スタートライン入社 当社入社 当社内部監査室(現業務監査室)室長 (株)足立製作所取締役 当社取締役(監査等委員)(現任) (株)足立製作所監査役(現任) (株)ヘアモード社監査役(現任) Miletos株式会社社外監査役(現任) (株)メディカルガレッジ監査役(現任)	(注) 3	4,200
取締役 (監査等委員)	緒方 大助	1960年 6月 9日	1985年 9月 1989年 3月 1993年 2月 2000年 1月 2013年 6月 2014年 1月 2014年 1月 2014年 9月 2015年 7月 2016年 6月 2016年 7月 2017年 1月 2021年 6月 2022年 7月	(株)チシマビジネスコーポレーション入社 (有)ウイングコーポレーション入社 キューサイ青汁(株)(現キューサイ株)入社 環ネットワーク(株)(現らでいっしゅぼーや(株))代表取締役社長就任 同社会長 同社顧問 (株)マイスタヴェルク(現株)マイスタヴェルク・ホールディングス)取締役(現任) 大正大学客員教授 当社社外取締役 キャロット&ベジタブル(株)取締役(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任) (株)BGパートナーズ監査役(現任) (株)ウィンズジャパンホールディングス取締役(現任) (株)タフデザインプロダクト監査役(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	内田 久美子 (戸籍名 宮本 久美子)	1970年 3月 1日	2000年 4月 2000年 4月 2006年 4月 2008年 1月 2011年 4月 2016年 1月 2016年 5月 2016年 7月 2016年12月 2017年 4月 2019年 3月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 鳥飼総合法律事務所入所 青山学院大学大学院法学研究科講師 鳥飼総合法律事務所パートナー弁護士就任 (株)ミサワ社外監査役 和田倉門法律事務所創設パートナー弁護士(現任) (株)トレジャー・ファクトリー社外取締役(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任) (株)インタートレード社外監査役(現任) (株)ミサワ社外取締役(監査等委員)(現任) ビクスタ(株)社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	800
取締役 (監査等委員)	野嶋 朗	1964年 5月23日	1988年 4月 2013年 4月 2015年 1月 2015年 1月 2018年 1月 2020年 1月 2021年 4月 2022年 7月 2022年 9月 2023年 3月 2026年 5月	(株)リクルート入社 学校法人ハリウッド大学院大学客員教授(教授で現任) (株)ノートラック設立代表取締役(現任) NPO法人日本ビューティコーディネーター協会顧問(特別顧問で現任) 一般社団法人日本化粧品検定協会副理事長(副代表理事で現任) (株)メディロム社外取締役(現任) (株)GO TODAY SHAIRE SALON社外監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任) (株)アトリエエムエイチ(現株)エム・エイチ・プリュス)社外取締役(現任) (株)SOEASY社外取締役(現任) (株)BGビルド監査役(現任)	(注) 3	-
計						4,989,611

- (注) 1. 取締役緒方大助、内田久美子及び野嶋朗は、社外取締役であります。
2. a. では取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期は、2025年4月期に係る定時株主総会終結の時から2026年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。b. では取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期は、2026年4月期に係る定時株主総会終結の時から2027年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. a. では監査等委員である取締役の任期は、2024年4月期に係る定時株主総会終結の時から2026年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。b. では監査等委員である取締役の任期は、2026年4月期に係る定時株主総会終結の時から2028年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役野村貴久は、代表取締役会長兼CEO野村秀輝の弟であります。
5. 当社では、取締役会の意思決定及び業務執行の迅速化かつ効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりです。執行役員9名のうち、野村秀輝、樺島義明、加藤清の3名は取締役を兼務しております。なお、執行役員のうち、岡崎竜、安斎智彦、鹿島真一の3名は2026年7月28日に開催されます定時株主総会後の取締役会をもって、正式に選任される予定です。

氏 名	担 当
野 村 秀 輝	経営全般、経営企画室、業務監査室
樺 島 義 明	経営全般、経営管理グループ、ネイル&アイ推進グループ
加 藤 清	マーチャンダイジンググループ
関 根 章 吉	営業統括
戸 坂 龍太郎	IT・システムグループ、SCMグループ
鈴 木 希和子	マーケティンググループ
岡 崎 竜	AI・DX推進室
安 斎 智 彦	サロン経営支援グループ
鹿 島 真 一	財務・経理グループ

6. 所有株式数は、2026年4月30日時点のものとなります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

緒方大助氏は、らでいっしゅぼーや株式会社において代表取締役社長を務めた上、JASDAQ市場への上場も果たし、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。同氏により当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることができるものと判断し、社外取締役として選任しております。

内田久美子氏は、弁護士としての専門的な知見を有しており、当社の経営および監査に活かしていただきたいため、選任をしております。

また、野嶋朗氏は、美容業界での豊富な経験・知見等を有しており、当社の事業拡大及び経営全般において、適切な助言を頂けると判断し、社外取締役として選任しております。

いずれの社外取締役と当社との間に特別な利害関係はございません。また、人的関係、資金的関係または取引関係、その他重要な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準や経歴、当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役を含む監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査は相互に連携しており、業務監査室、会計監査人とは監査計画策定時等、監査の各段階において協議等を実施しております。また、業務監査室、監査等委員会及び会計監査人は、定期的に会合を実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は監査等委員会を設置しており、4名の監査等委員である取締役（常勤の監査等委員1名と非常勤の監査等委員3名（3名ともに社外取締役））により構成されております。監査等委員会は、内部統制システムを利用して、取締役の職務執行、その他グループ経営に関わる全般的職務執行状況について、監査を実施しています。また、監査等委員会の活動の実効性を高めるため、常勤監査等委員が社内の重要会議に出席するなど日常業務レベルで経営情報の収集と強化を図るとともに、コーポレート・ガバナンス状況等を監査等委員会へ共有し、監査活動に活用しております。当事業年度において当社は監査等委員会を月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
松浪 光市郎	12回	12回	100%
緒方 大助	12回	11回	91.7%
内田 久美子	12回	12回	100%
野嶋 朗	12回	12回	100%

監査等委員会では、監査方針や監査計画に従い、取締役、内部監査部門やその他の使用人、会計監査人と意思疎通を図り、情報の収集と監査環境の整備に努め、取締役会や経営戦略会議への出席、取締役や執行役員等からの職務執行状況に係る報告・説明、競業取引や利益相反取引の監視も含め重要な決裁書類等の閲覧等により、業務及び財産の状況を調査し、適宜提言、助言等を行い、グループ子会社については、必要に応じて営業拠点等への往査を行い、子会社取締役等とも連携のうえ適宜助言等を実施しました。

また会計監査人とは、監査上の主要な検討事項や重点監査項目に関する検討状況やレビューの結果等について定期でコミュニケーションを実施し、内部監査部門とは月次で活動状況等の報告を受けたほか、適時に意見交換等を行いました。また会計監査人や内部監査部門と監査レベル向上に資する目的で監査方法に係る議論等を行っております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役会長兼CEO直轄の業務監査室の内部監査担当者2名が行っております。内部監査は、各部署に対して年1回以上行えるように監査計画を立て、監査結果については、代表取締役会長兼CEOと被監査部門に報告しております。被監査部門に対しては改善事項を指摘し、改善の報告をさせております。また、適宜監査等委員会及び会計監査人と内部統制の整備状況に関する報告及び意見交換を行っております。

内部監査の実効性を確保するため、代表取締役のみならず、監査等委員に対しても直接報告を行っております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b．継続監査期間

16年間

c．業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 齋藤 映

業務執行社員 南 貴士

d．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名、会計士試験合格者等 3名、その他 18名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考として、管理部門より提案された監査法人候補を総合的に評価したうえ決定しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査等委員会の決議を経て、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、監査法人から監査計画、監査の実務状況、職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制、監査に関する品質管理基準等の報告を受け、検討し総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	-	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	40,000	-

(注) 当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬以外に、当連結会計年度において、前連結会計年度に係る追加報酬2,000千円発生しております。

b. 監査公認会計士と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に属する組織に対する報酬(a.を除く)
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

事前に見積書の提示を受け、監査計画、監査日数及び当社の規模等を総括的に勘案し、監査法人と協議の上決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月20日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。その内容は、以下のとおりであります。

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益とも連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的な内容としては、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監査等委員である取締役の報酬は、その独立性や職責に鑑み、基本報酬のみとする。

2. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別報酬等の額およびその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は以下の構成による。

$$\text{取締役報酬} = \text{報酬月額} (a) \times 12 (\text{か月}) + \text{決算賞与} (b)$$

報酬月額および決算賞与の金銭部分については、2016年7月27日開催の第14期定時株主総会で決議された、報酬限度額160,000千円の範囲内において、以下に基づき決められるものとする。

また、決算賞与の株式部分については、2021年7月29日開催の第19期定時株主総会で決議された、金銭報酬債権80,000千円の範囲内において、4.に記載の算式等に基づき決定される。

(a)報酬月額

取締役会から役員報酬決定を委任された代表取締役会長兼CEOが、当社及び当社グループの業績等を勘案し各取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別報酬月額の案を策定の上、指名・報酬委員会に諮問する。指名・報酬委員会は、代表取締役会長兼CEOから提出された案について協議し、その答申内容を決定し、取締役会に通知し決定する。

(b)決算賞与

決算賞与は業績連動報酬とし、業績達成度合い（業績係数（ ））に応じて加減するものとする。決算賞与の全部または一部は別途「株式報酬規程」に基づき当社の株式により支払われるものとし（業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア））、残る部分は金銭により支払われるものとする。業績連動型株式報酬制度により支払われる株式報酬基準額は、上位の役位、職責であるほど、業績連動型株式報酬のウェイトが金銭により支払われる報酬と比べて高まる構成とする。

業績係数

・金銭に係る業績係数

対象取締役が業務執行を行う会社の損益計算書により算出される営業利益の目標に対する達成率

・業績連動型株式報酬に係る業績係数

業績評価期間に係る確定した連結損益計算書により算出される連結経常利益の目標に対する達成率

3. 監査等委員である取締役の個人別報酬等の額およびその算定方法の決定に関する方針

当社の監査等委員である取締役の報酬は以下の構成による。

$$\text{取締役報酬} = \text{報酬月額} (c) \times 12 (\text{か月})$$

(c)報酬月額

2016年7月27日開催の第14期定時株主総会で決議された、報酬限度額20,000千円の範囲内において、監査等委員である取締役相互の協議により、個々の配分額を決定する。なお、2026年7月28日開催の第24期定時株主総会において、報酬限度額を30,000千円へ改定する旨の議案を上程しております。

4. 業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア）の概要

2018年7月26日開催の第16回定時株主総会決議により、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という）に対し、金銭報酬とは別枠で業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入している。

本制度は、対象取締役に対して、各事業年度（以下「業績評価期間」という）における会社業績目標の達成率等に応じて、当社普通株式を交付する業績連動型の株式報酬制度であるが、対象取締役に対しては、金銭報酬債権を支給し、対象取締役に対する当社普通株式の交付（株式の発行又は自己株式の処分）に際し、対象取締役は、その金銭報酬債権の全部を現物出資する。対象取締役への金銭報酬債権の支給及び当社普通株式の交付は、業績評価期間の決算確定に係る定時株主総会終了後に行う。

対象取締役に支給する本制度に係る金銭報酬債権の報酬額の上限は、2021年7月29日開催の第19回定時株主総会決議により、1事業年度あたり総額80百万円以内とし、割当てる当社株式の総数は1事業年度あたり40,000株以内とする。ただし、当社の発行済株式の総数が、株式の併合、株式の分割、株式無償割当て等によって増減した場合は、当該上限株式数は、その比率に応じて合理的に調整される。

対象取締役に支給する金銭報酬債権の金額及び割当てる株式数（以下「最終交付株式数」という）は、対象取締役の役位や会社業績目標の達成率等に応じて、以下の算定方法により算出する。

- ・金銭報酬債権の金額 = 最終交付株式数 × 1株当たりの払込金額（株式割当てを決定する取締役会開催日の前営業日の東京証券取引所における終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）とする。）
- ・最終交付株式数 = 基準交付株式数(a) × 業績係数(b) × 在任期間比率(c) × 役位調整比率(d)

(a)基準交付株式数

基準交付株式数 = 株式報酬基準額（ア） ÷ 基準株価（イ）

（ア）株式報酬基準額

役位	株式報酬基準額
代表取締役CEO	対象期間（ 1 ）に属する8月（8月に対象者が在任していない場合は在任以降最初の月）の報酬月額に4を上限とした数を乗じた額
代表取締役COO	対象期間（ 1 ）に属する8月（8月に対象者が在任していない場合は在任以降最初の月）の報酬月額に3を上限とした数を乗じた額
取締役	対象期間（ 1 ）に属する8月（8月に対象者が在任していない場合は在任以降最初の月）の報酬月額に2を上限とした数を乗じた額

（ 1 ）対象期間とは業績評価期間に属する定時株主総会の翌日（同日を含む）から翌年の定時株主総会の日（同日を含む）までの期間とする。

（イ）基準株価は、対象期間開始日直前1ヶ月の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値平均とする。

(b)業績係数

業績係数は、業績評価期間に係る確定した連結損益計算書により算出される達成率（ 2 ）に基づいて、下記表に従って算出する。

達成率	業績係数
125%以上	1.5
110%以上125%未満	1.25
100%以上110%未満	1.0
90%以上100%未満	0.9
80%以上90%未満	0.8
70%以上80%未満	0.7
60%以上70%未満	0.6
50%以上60%未満	0.5
50%未満	0

（ 2 ）達成率は、業績評価期間に対応する有価証券報告書に記載される連結経常利益を、当該業績評価期間を対象として前業績評価期間に対応する有価証券報告書に記載された連結経常利益、業績評価期間の6月に公表された決算短信の通期の連結業績予想値の経常利益、または代表取締役が定めた目標連結経常利益のうち、最も高いものを対象期間開始前に定め、その金額で除した値とする。

(c)在任期間比率

対象期間における在任期間に応じて付与する株式数を按分するため、以下の式により算出する。なお、月の途中で新たに就任した場合には、当該月の在任日数が15日以上であれば1月在任したものとみなし、15日未満であれば在任しなかったものとみなして計算する。

在任期間比率 = 対象期間中に在任した合計月数 ÷ 対象期間の合計月数

(d)役位調整比率

役位変更があった場合にその役位に対応した株式数を付与するように付与株式数を調整するため、以下の式により算出する。なお、月の途中で役位変更があった場合には新しい役位に1月在任したものとみなして計算する。

$$\begin{aligned} \text{役位調整比率} &= (\text{当初役位の株式報酬基準額} \times \text{当初役位在任月数} \\ &\quad + \text{変更後役位の株式報酬基準額} \times \text{変更後役位在任月数}) \\ &\div (\text{当初役位の株式報酬基準額} \times \text{対象期間中に在任した合計月数}) \end{aligned}$$

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	左記のうち 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く)	125,207	114,175	11,032	0	11,032	5
取締役(監査等委員)	19,395	19,395	0	0	0	4

非金銭報酬等はすべて業績連動型株式報酬であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株式保有を伴う関係強化によるシナジーが、中長期的な視野において、持続的な企業価値向上に資すると判断する会社の株式を政策的に保有することを基本とし、保有目的に変化が生じた場合には、取締役会において保有の合理性について総合的に判断する方針としております。

- b．銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

- c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	113,740	1	97,405

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1,452	-	12,885

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

「中期経営計画2025-2029」では、新たな価値を創造し続けることができる自走型組織を目指す姿としております。具体的には素晴らしい人材が集まる仕組みづくりや人が成長する土壌づくり、働きがいのある環境を整えることにより、持続的な企業成長の実現を目指していきます。

当社グループでは、従業員への各種教育機会の提供、適材適所での人材活用、各種制度・プロジェクトを通じた経験値の獲得や活躍機会の提供、ダイバーシティの推進、ライフステージに合わせた多様な働き方の推進などを通して、従業員のパフォーマンスの最大化を目指すと共に、長期に渡って満足度高く働けるように環境構築に努めております。

また、当社グループにおける従業員の給与は、基本給、賞与及び諸手当で構成されております。基本給は年2回の目標設定・考課を基に従業員の成果や会社業績への貢献度合いに応じて、賞与は当該年度の会社業績及び個人の評価を基に決定しております。また、部署毎に設定した各種資格取得（保有）に合わせて、手当を支給しております。

(2) 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物販事業	425 〔140〕
店舗設計事業	
ソリューション事業	
合計	425 〔140〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(月末平均)であります。

3. 臨時従業員には、アルバイト・パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

4. 当社の企業集団は、事業ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

2026年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
216 〔130〕	39.3	6.7	6,199	4.0

セグメントの名称	従業員数(名)
物販事業	216 〔130〕
店舗設計事業	
ソリューション事業	
合計	216 〔130〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(月末平均)であります。

4. 臨時従業員には、アルバイト・パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

5. 当社は、事業ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、労働者の一月当たり平均残業時間及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注1)	労働者の一月当たりの平均残業時間(時間)(注2)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注3)	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注1)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
23.4	10.9	50.0	54.1	74.9	86.0

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

(注) 2. 1年間の対象労働者の(法定時間外労働+法定休日労働)の総時間の合計÷12か月÷対象労働者数で算出したものであります。

(注) 3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規程に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

(注) 4. 連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではない、または公表項目として選択していないため、記載を省略しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年5月1日から2026年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年5月1日から2026年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 4月30日)	当連結会計年度 (2026年 4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,448,634	3,536,132
受取手形、売掛金及び契約資産	5 3,616,206	5 3,973,447
リース投資資産	293,177	629,237
営業投資有価証券	172,158	75,018
商品及び製品	3,375,530	3,737,446
仕掛品	154,017	177,745
前渡金	263,060	424,657
その他	792,336	999,481
貸倒引当金	21,935	57,298
流動資産合計	13,093,186	13,495,867
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 249,388	3 549,716
機械及び装置（純額）	24,136	1,307,505
車両運搬具（純額）	7,137	8,453
工具器具備品（純額）	68,141	86,731
土地	3 41,804	3 38,099
建設仮勘定	89,345	-
有形固定資産合計	1 479,954	1 1,990,505
無形固定資産		
ソフトウェア	244,565	230,406
のれん	137,961	106,562
その他	50,559	26,017
無形固定資産合計	433,086	362,986
投資その他の資産		
投資有価証券	2 337,172	2 473,379
繰延税金資産	428,855	463,837
敷金保証金	1,408,923	1,643,121
その他	79,355	88,162
貸倒引当金	2,748	2,158
投資その他の資産合計	2,251,559	2,666,341
固定資産合計	3,164,600	5,019,834
資産合計	16,257,786	18,515,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,590,925	2,922,088
短期借入金	⁴ 25,000	253
1年内返済予定の長期借入金	679,016	767,603
未払金	410,768	422,487
未払法人税等	426,417	240,018
前受金	867,130	1,100,856
契約負債	311,073	370,034
賞与引当金	90,517	104,030
製品保証引当金	10,918	7,933
受注損失引当金	1,763	6,689
株主優待引当金	3,900	7,000
株式報酬引当金	14,248	13,074
情報セキュリティ対策引当金	-	⁶ 10,000
その他	975,904	968,688
流動負債合計	6,407,584	6,940,757
固定負債		
長期借入金	1,440,461	2,242,216
退職給付に係る負債	35,172	33,729
資産除去債務	78,721	169,771
その他	430,168	448,022
固定負債合計	1,984,523	2,893,738
負債合計	8,392,107	9,834,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,385	768,385
資本剰余金	818,498	824,185
利益剰余金	6,311,272	7,023,735
自己株式	243,856	233,078
株主資本合計	7,654,299	8,383,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,009	8,823
為替換算調整勘定	5,915	4,053
その他の包括利益累計額合計	25,925	12,877
非支配株主持分	237,304	310,854
純資産合計	7,865,679	8,681,205
負債純資産合計	16,257,786	18,515,701

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)		当連結会計年度 (自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)	
売上高	1	33,721,346	1	38,197,005
売上原価	3	25,265,747	3	28,946,642
売上総利益		8,455,598		9,250,362
販売費及び一般管理費	2	6,861,249	2	7,732,048
営業利益		1,594,348		1,518,314
営業外収益				
受取利息及び配当金		13,080		14,258
為替差益		-		19,327
受取手数料		8,427		7,461
保険解約益		-		11,103
その他		7,725		9,238
営業外収益合計		29,233		61,389
営業外費用				
支払利息		11,799		30,946
チャージバック損失		130		-
持分法による投資損失		5,237		17,096
為替差損		13,795		-
その他		8,355		25,200
営業外費用合計		39,319		73,243
経常利益		1,584,263		1,506,460
特別利益				
固定資産売却益		-	5	16,894
段階取得に係る差益		-		900
特別利益合計		-		17,794
特別損失				
投資有価証券評価損		-		4,499
減損損失		-	4	19,858
情報セキュリティ対策費用		-		8,080
情報セキュリティ対策引当金繰入額		-		10,000
特別損失合計		-		42,438
税金等調整前当期純利益		1,584,263		1,481,816
法人税、住民税及び事業税		623,007		536,556
法人税等調整額		104,634		40,130
法人税等合計		518,372		496,425
当期純利益		1,065,890		985,390
非支配株主に帰属する当期純利益		46,726		72,280
親会社株主に帰属する当期純利益		1,019,164		913,109

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)		当連結会計年度 (自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)	
当期純利益		1,065,890		985,390
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		22,786		11,186
為替換算調整勘定		2,054		1,363
その他の包括利益合計	1	24,840	1	12,549
包括利益		1,041,049		997,939
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		994,327		926,157
非支配株主に係る包括利益		46,722		71,782

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,385	794,585	5,469,011	80,608	6,951,373
当期変動額					
剰余金の配当			176,903		176,903
親会社株主に帰属する当期純利益			1,019,164		1,019,164
自己株式の取得				169,449	169,449
自己株式の処分		5,403		6,200	11,604
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		18,509			18,509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	23,913	842,261	163,248	702,926
当期末残高	768,385	818,498	6,311,272	243,856	7,654,299

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,776	3,864	1,088	189,426	7,139,712
当期変動額					
剰余金の配当					176,903
親会社株主に帰属する当期純利益					1,019,164
自己株式の取得					169,449
自己株式の処分					11,604
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					18,509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,786	2,051	24,837	47,878	23,040
当期変動額合計	22,786	2,051	24,837	47,878	725,967
当期末残高	20,009	5,915	25,925	237,304	7,865,679

当連結会計年度(自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,385	818,498	6,311,272	243,856	7,654,299
当期変動額					
剰余金の配当			200,646		200,646
親会社株主に帰属する当期純利益			913,109		913,109
自己株式の処分		5,449		10,778	16,228
連結子会社の増資による持分の増減		237			237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	5,686	712,462	10,778	728,928
当期末残高	768,385	824,185	7,023,735	233,078	8,383,228

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,009	5,915	25,925	237,304	7,865,679
当期変動額					
剰余金の配当					200,646
親会社株主に帰属する当期純利益					913,109
自己株式の処分					16,228
連結子会社の増資による持分の増減					237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,186	1,861	13,048	73,549	86,598
当期変動額合計	11,186	1,861	13,048	73,549	815,526
当期末残高	8,823	4,053	12,877	310,854	8,681,205

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,584,263	1,481,816
減価償却費	194,948	348,629
減損損失	-	19,858
のれん償却額	69,875	68,945
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	-	4,499
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,708	16,053
契約負債の増減額（ は減少）	48,350	58,961
製品保証引当金の増減額（ は減少）	1,137	2,985
株式報酬引当金の増減額（ は減少）	10,651	15,054
その他の引当金の増減額（ は減少）	8,234	30,095
受取利息及び受取配当金	13,080	14,258
支払利息	11,799	30,946
持分法による投資損益（ は益）	5,237	17,096
保険解約益	-	11,103
助成金収入	514	1,465
有形固定資産売却損益（ は益）	545	16,894
固定資産除却損	-	3,901
売上債権の増減額（ は増加）	746,237	237,837
棚卸資産の増減額（ は増加）	233,340	642,955
仕入債務の増減額（ は減少）	575,006	241,331
前渡金の増減額（ は増加）	41,110	161,596
未払金の増減額（ は減少）	19,279	6,971
未払消費税等の増減額（ は減少）	127,674	78,440
未払費用の増減額（ は減少）	229,861	24,414
前受金の増減額（ は減少）	343,741	230,924
その他	192,806	50,667
小計	1,987,663	1,482,629
利息及び配当金の受取額	13,080	14,258
利息及び保証料の支払額	12,110	31,994
保険の解約による収入	-	11,103
助成金の受取額	514	1,465
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	569,014	921,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,420,134	556,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,400	27,602
定期預金の払戻による収入	30,900	24,600
有形固定資産の取得による支出	215,747	1,642,120
有形固定資産の売却による収入	545	20,598
無形固定資産の取得による支出	83,646	82,918
投資有価証券の取得による支出	178,763	105,072
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	119,379
敷金保証金の差入による支出	196,609	292,654
敷金保証金の回収による収入	28,897	61,567
その他	5,778	4,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	640,601	1,920,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	20,000	25,000
長期借入れによる収入	1,113,000	1,664,077
長期借入金の返済による支出	626,139	991,990
リース債務の返済による支出	9,038	8,551
自己株式の取得による支出	169,449	-
非支配株主からの払込みによる収入	30,680	7,776
配当金の支払額	176,842	200,575
非支配株主への配当金の支払額	11,014	12,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,196	433,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,362	14,777
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	935,366	915,504
現金及び現金同等物の期首残高	3,506,468	4,441,834
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,441,834	¹ 3,526,329

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社(15社1組合)

連結子会社の名称

株式会社タフデザインプロダクト

株式会社アイラッシュガレージ

株式会社BGパートナーズ

株式会社足立製作所

BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD.

株式会社BGベンチャーズ

BGベンチャーファンド第1号投資事業組合

株式会社松風

MATSUKEN VIET NAM CO.,LTD

株式会社ピュートピア

株式会社BGリユース

株式会社ジムガレージ

株式会社ヘアモード社

BEAUTY GARAGE ASIA SDN. BHD.

株式会社スパガレージ

株式会社メディカルガレージ

当連結会計年度より、株式会社スパガレージの株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

株式会社メディカルガレージは、当社が株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社

持分法適用会社の名称

株式会社カラログ

株式会社リピラス

当連結会計年度より、株式会社リピラスの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

関連会社

株式会社ビューティインキュベーション

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であ
り、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

MATSUKEN VIET NAM CO., LTDの決算日は3月31日であり、連結決算日(4月30日)と異なっておりますが、決算日の差異が3カ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。なお、2025年12月31日をみなし取得日として連結子会社化した株式会社メディカルガレージは、決算日を2月28日から4月30日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度におきましては2025年1月1日から2026年4月30日まで4か月間を連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

営業投資有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 商品

移動平均法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品

個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 製品（半製品）

個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～38年

機械及び装置 7～12年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 4～10年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績を基礎に将来の保証見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

株式報酬引当金

業績連動型株式報酬制度に基づく当社グループ取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における給付の見込額に基づき計上しております。

情報セキュリティ対策引当金

不正アクセスによるクレジットカード情報漏洩懸念に関し、カード不正利用による補償の支払に備えるため、当連結会計年度末における補償支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社については退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給

付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益および費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ．物販事業

物販事業においては、インターネット通販サイトを中心として、全国主要都市のショールームやストア、及び各グループ会社を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を、国内外の理美容室やエステサロンなどの美容サロン向けに販売しております。これら理美容機器や化粧品等の販売については、商品の引渡時点において履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から顧客に引渡される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

ロ．店舗設計事業

店舗設計事業では、美容サロンをはじめ飲食店やクリニックに対して、工事請負契約に基づいて店舗設計・工事施工管理を行っております。工事契約は、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき収益を認識しております。なお、例外として期間がごく短い工事については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

ハ．ソリューション事業

ソリューション事業では、美容サロンの開業と経営に必要なサポートとして、開業プロデュース、居抜き物件仲介、決済支援、集客支援、講習・アカデミー、損害保険、システム導入支援、店舗リース、M&A仲介、提携ビジネスカード、電力供給等の各種ソリューションサービスを提供しております。各種サービスの提供については、役務提供を完了した時点又は顧客との契約で定めた期間が経過した時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。なお、提供しているサービスのうち、代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間（5～9年）にわたり、定額法により償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(1) 非上場株式の評価（持分法適用会社を除く）の評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
営業投資有価証券	172,158	75,018
投資有価証券	239,767	224,677

識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場株式の減損判定は、その性質上、判断を伴うものであり、多くの場合、重要な見積り・前提を使用しております。当社グループは、投資先のモニタリングにあたって、投資先の実情（事業計画の実現可能性、市場の成長性、事業の成長性、財政状態、上場可能性、資金繰り、ファイナンスの進捗状況）を勘案の上、投資先の評価を行い、実質価額が著しく低下した投資先については回収可能価額まで評価損を計上しております。

見積りに用いた仮定の不確実性は高く、投資先の事業進捗の見通し等と実績に乖離が生じた場合には翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(2) のれんの評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	137,961	106,562

識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

企業結合により取得したのれんは、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。

当該のれんに関する減損損失の発生可能性と影響度は、割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して検討しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローの見積りは中期事業計画を基礎としており、事業計画には、主要顧客に対する売上見込額及びその成長率、過去の実績と当社グループの目標を勘案した売上総利益率、変動費と固定費に分解して個別に発生額を見込んだ販売費及び一般管理費を前提に作成しています。また、売上高成長率については、過去の成長率実績と同水準での成長が見込まれると仮定しております。

当連結会計年度において減損の兆候はありませんが、仮に将来の事業環境の変化等により経営成績が悪化し、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなった場合には、減損損失の計上が必要となり、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 商品の評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
商品	3,375,530	3,737,446
商品評価損	3,016	20,555

(注) 商品評価損は洗替法による戻入額相殺後の額であります。

識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品の評価についての判断にあたり、過去実績及び将来の在庫消化予測に基づく棚卸資産評価を実施しており、商品カテゴリー別に分類された商品毎の在庫消化見込額を算定しております。

なお、当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の原価割れ販売実績率及び在庫消化額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、商品の簿価の切下額に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 情報セキュリティ対策引当金

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
情報セキュリティ対策引当金	-	10,000

識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

不正アクセスによるクレジットカード情報漏洩懸念に関し、クレジットカード情報が漏洩された可能性が高い会員について、不正利用による当社補償額を算定しております。算定にあたり、解消が見込まれるまでの不正利用期間、一日当たりの不正利用額を仮定し補償額を算定しております。

今後、漏洩の期間及び補償範囲等によっては、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその総額を見積ることが困難なものについては、情報セキュリティ対策引当金の計上は行わず、偶発債務として注記しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、建物を除くその他の有形固定資産の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

当社グループは新たに策定された中期経営計画2025-2029の実現に向けて、新物流センターの開設準備を進めて参りました。これを契機に当社グループの減価償却方法について再検討した結果、当社グループの物販事業において今後、取引高は一定の成長率を維持しながらも、倉庫設備の稼働は概ね安定的に推移することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により従来の償却方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ126,612千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

1. リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

(2) 適用予定日

2028年4月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

2. 後発事象に関する会計基準等

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年4月期の期首から適用します。

3. 金融商品会計に関する実務指針

- ・「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号 2025年3月11日)

(1) 概要

近年、ファンドに非上場株式を組み入れた金融商品が増加しており、これらの非上場株式を時価評価することによって、財務諸表の透明性が向上し、投資家に対して有用な情報が開示及び提供されることになり、その結果、国内外の機関投資家からより多くの成長資金がベンチャーキャピタルファンド等に供給されることが期待されています。

こうした状況を受けて、企業が投資する組合等の構成資産が市場価格のない株式である場合についても取得原価で評価される現行の取扱いについて、一定の要件を満たす組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式について時価をもって評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができることとした改正実務指針が公表されました。

(2) 適用予定日

2027年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「金融商品会計に関する実務指針」の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中でありま

す。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
減価償却累計額	891,935 千円	1,138,333 千円

(注) 上記の減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

2 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
投資有価証券	57,822 千円	138,021 千円

3 担保資産及び担保付債務

以下の資産には銀行取引に係る根抵当権を設定されておりますが、対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
土地	38,099 千円	38,099 千円
建物	15,532 "	15,997 "
計	53,632 千円	54,097 千円

4 運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
当座貸越限度額	1,280,000 千円	1,280,000 千円
借入実行残高	25,000 "	- "
差引額	1,255,000 千円	1,280,000 千円

5 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報」に記載しております。

6 当社は、2026年2月6日に公表いたしました、クレジットカード決済の一時停止および個人情報漏洩懸念に関するお知らせに記載のとおり第三者による不正アクセスにより、当社のお客様情報の一部が不正に取得された可能性を否定できない状況であることが判明しました。

当該事象に関連して、現時点で合理的に見積り可能な範囲で「情報セキュリティ対策引当金」を計上しておりますが、漏洩の範囲及び補償範囲等、現時点で合理的な見積りに及ばない範囲については、当社がその総額を見積ることは困難であり、追加的に費用が発生する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益
売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月30日)
給料手当	1,581,016 千円	1,742,367 千円
賞与引当金繰入額	75,790 "	86,114 "
荷造運賃	269,846 "	325,030 "
賃借料	961,651 "	1,005,621 "
貸倒引当金繰入額	1,708 "	16,643 "
製品保証引当金繰入額	10,918 "	7,933 "
株主優待引当金繰入額	3,900 "	7,000 "

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額（ は戻入額 ）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月30日)
	2,034 千円	4,925 千円

4 減損損失
前連結会計年度(自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月30日)
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失
シンガポール	事業用資産	工具器具備品・リース資産	19,858千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社であるBEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD.は、営業活動から生じる損益が継続して赤字であり、今後の事業計画を勘案した結果、帳簿価額を全額減損し、減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額（千円）
工具器具備品	690
リース資産	19,168
合計	19,858

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月30日)
連結子会社株式会社ヘアモード社の 建物、土地の売却益	- 千円	16,894 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33,221千円	16,335千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	33,221千円	16,335千円
法人税等及び税効果額	10,435千円	5,148千円
その他有価証券評価差額金	22,786千円	11,186千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,054千円	1,363千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	2,054千円	1,363千円
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,054千円	1,363千円
その他の包括利益合計	24,840千円	12,549千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,752,000	-	-	12,752,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,502	122,654	7,804	216,352

(変動事由の概要)

- (注) 1.自己株式の増加122,654株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加122,600株、単元未満株式の買取による増加54株であります。
- 2.自己株式の減少7,804株は、株式報酬制度による自己株式の処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月10日 取締役会	普通株式	88,553	7.00	2024年4月30日	2024年7月26日
2024年12月 9 日 取締役会	普通株式	88,350	7.00	2024年10月31日	2025年1月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6 月 9 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	100,285	8.00	2025年 4 月30日	2025年 7 月25日

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,752,000	-	-	12,752,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	216,352	-	9,563	206,789

(変動事由の概要)

(注) 自己株式の減少9,563株は、株式報酬制度による自己株式の処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月9日 取締役会	普通株式	100,285	8.00	2025年4月30日	2025年7月25日
2025年12月9日 取締役会	普通株式	100,361	8.00	2025年10月31日	2026年1月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	100,361	8.00	2026年4月30日	2026年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)		当連結会計年度 (自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)	
現金及び預金	4,448,634	千円	3,536,132	千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	6,800	"	9,802	"
現金及び現金同等物	4,441,834	千円	3,526,329	千円

(リース取引関係)

1 . ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 . オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 4 月30日)	当連結会計年度 (2026年 4 月30日)
1 年内	432,729	740,212
1 年超	2,899,099	3,646,044
合計	3,331,829	4,386,256

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 4 月30日)	当連結会計年度 (2026年 4 月30日)
1 年内	487,477	753,760
1 年超	1,046,370	1,805,333
合計	1,533,848	2,559,094

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはそのほとんどが短期的な預金等であり、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建て預金については、商品の輸入に伴う外貨建て代金決済に利用しており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

敷金保証金は、主に店舗の不動産賃貸借契約に基づく敷金及び取引先との契約に基づく営業保証金であり、貸主及び取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業取引においては基本的に取引先からの前金受領により信用リスクの軽減を図っております。また、営業債権が発生した場合には、取引先に対する財務状況の悪化などによる信用リスクの調査を含め回収懸念債権の早期発見及び把握に努めており、取引の安全と債権の保全を図っております。

敷金保証金については、貸主及び取引先の財務状況の悪化などによる信用リスクの調査を含め回収懸念債権の早期発見及び把握に努めており、債権の保全を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金繰り計画を作成及び更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2025年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	97,405	97,405	-
敷金保証金			
敷金	1,380,616	1,331,483	49,133
営業保証金	28,307	28,307	-
長期借入金（ 2 ）	2,119,477	2,000,712	118,764

（ 1 ）現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、未払金、短期借入金（ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く）並びに未払法人税等は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（ 2 ）流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

（ 3 ）市場価格がない株式等は上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券 非上場株式	172,158
投資有価証券 その他有価証券 非上場株式	239,767

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,448,634	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	3,616,206	-	-	-
敷金保証金	373,166	733,593	273,856	-
合計	8,438,007	733,593	273,856	-

なお、営業保証金28,307千円については、償還予定額には含めておりません。

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	679,016	463,915	383,499	229,043	116,054	247,950

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	97,405	-	-	97,405

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金保証金				
敷金	-	1,331,483	-	1,331,483
営業保証金	-	-	28,307	28,307
長期借入金	-	2,000,712	-	2,000,712

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は全て上場株式であり相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されるため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金保証金

敷金保証金の時価は、敷金については、その将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。営業保証金については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、レベル2の時価に分類しており、元利金の合計額を返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはそのほとんどが短期的な預金等であり、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建て預金については、商品の輸入に伴う外貨建て代金決済に利用しており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

敷金保証金は、主に店舗の不動産賃貸借契約に基づく敷金及び取引先との契約に基づく営業保証金であり、貸主及び取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業取引においては基本的に取引先からの前金受領により信用リスクの軽減を図っております。また、営業債権が発生した場合には、取引先に対する財務状況の悪化などによる信用リスクの調査を含め回収懸念債権の早期発見及び把握に努めており、取引の安全と債権の保全を図っております。

敷金保証金については、貸主及び取引先の財務状況の悪化などによる信用リスクの調査を含め回収懸念債権の早期発見及び把握に努めており、債権の保全を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金繰り計画を作成及び更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2026年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	113,740	113,740	-
敷金保証金			
敷金	1,614,813	1,509,387	105,426
営業保証金	28,307	28,307	-
長期借入金（ 2 ）	3,009,819	2,676,694	333,124

（ 1 ）現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、未払金、短期借入金（ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く）並びに未払法人税等は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（ 2 ）流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

（ 3 ）市場価格がない株式等は上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券 非上場株式	75,018
投資有価証券 その他有価証券	
関係会社株式	134,961
非上場株式	224,677

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,536,132	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	3,973,447	-	-	-
敷金保証金	448,131	866,320	298,090	2,271
合計	7,957,711	866,320	298,090	2,271

なお、営業保証金28,307千円については、償還予定額には含めておりません。

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	767,603	685,731	504,015	379,165	217,634	455,671

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	113,740	-	-	113,740

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金保証金				
敷金	-	1,509,387	-	1,509,387
営業保証金	-	-	28,307	28,307
長期借入金	-	2,676,694	-	2,676,694

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は全て上場株式であり相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されるため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金保証金

敷金保証金の時価は、敷金については、その将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。営業保証金については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、レベル2の時価に分類しており、元利金の合計額を返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

単位(千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	97,405	126,625	29,220
合計		97,405	126,625	29,220

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額411,925千円)については、市場価格のない株式に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

単位(千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	113,740	126,625	12,885
合計		113,740	126,625	12,885

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額446,895千円)については、市場価格のない株式に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

営業投資有価証券の評価損60,020千円、投資有価証券の評価損4,499千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自2024年5月1日 至2025年4月30日)		当連結会計年度 (自2025年5月1日 至2026年4月30日)	
退職給付に係る負債の期首残高	42,492	千円	35,172	千円
退職給付費用	564	〃	4,991	〃
退職給付の支払額	5,700	〃	4,440	〃
中小企業退職金共済制度への拠出額	2,185	〃	1,995	〃
連結範囲の変更に伴う増加額	-	〃	-	〃
退職給付に係る負債の期末残高	35,172	千円	33,729	千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年4月30日)		当連結会計年度 (2026年4月30日)	
積立型制度の退職給付債務	35,211	千円	36,935	千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	31,349	〃	33,344	〃
非積立型制度の退職給付債務	31,310	〃	30,138	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,172	千円	33,729	千円
退職給付に係る負債	35,172	千円	33,729	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,172	千円	33,729	千円

(3) 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自2024年5月1日 至2025年4月30日)		当連結会計年度 (自2025年5月1日 至2026年4月30日)	
簡便法で計算した退職給付費用	564	千円	4,991	千円
退職給付費用	564	千円	4,991	千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度が31,610千円、当連結会計年度が34,096千円であります。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年 4 月30日)		当連結会計年度 (2026年 4 月30日)	
繰延税金資産				
賞与引当金	28,611	千円	33,653	千円
貸倒引当金	11,717	"	38,721	"
製品保証引当金	3,343	"	2,500	"
受注損失引当金	610	"	2,370	"
株主優待引当金	1,194	"	2,206	"
株式報酬引当金	4,181	"	4,808	"
未払事業税	31,432	"	24,371	"
未払事業所税	2,138	"	4,190	"
未払法定福利費	40,136	"	11,796	"
商品評価損	18,124	"	25,244	"
繰越欠損金 2	178,790	"	175,360	"
契約負債	95,240	"	113,693	"
退職給付引当金	12,582	"	11,948	"
減価償却	6,726	"	5,272	"
資産除去債務	25,111	"	54,234	"
未払家賃	69,863	"	62,616	"
投資有価証券評価損	75,823	"	85,936	"
子会社株式取得費用	26,374	"	28,769	"
その他有価証券評価差額金	9,210	"	4,061	"
その他	22,181	"	28,285	"
繰延税金資産小計	663,395	千円	720,042	千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (2)	178,790	"	175,360	"
将来減算一時差異等の合計額に係る評価性引当額	46,171	"	44,888	"
評価性引当額小計 (1)	224,962	"	220,248	"
繰延税金資産合計	438,433	千円	499,794	千円
繰延税金負債				
資産除去債務に対応する除去費用	9,042	千円	35,695	千円
その他	535	"	260	"
繰延税金負債合計	9,577	千円	35,956	千円
繰延税金資産純額	428,855	千円	463,837	千円

- (1) 評価性引当額が4,713千円減少しております。この減少の主な内容は、一部子会社において繰越欠損金が発生にしたものの、株式会社ヘアモード社における繰越欠損金の使用により15,736千円減少したことによるものであります。

(2) 税務上の繰越欠損金とその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2025年 4 月30日)

(単位 : 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	178,790	178,790
評価性引当額	-	-	-	-	-	178,790	178,790
繰延税金資産	-	-	-	-	-	0	0

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

当連結会計年度 (2026年 4 月30日)

(単位 : 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	175,360	175,360
評価性引当額	-	-	-	-	-	175,360	175,360
繰延税金資産	-	-	-	-	-	0	0

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年 4 月30日)		当連結会計年度 (2026年 4 月30日)	
法定実効税率	30.6	%	30.6	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	"	1.4	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	"	2.5	"
住民税均等割等	1.1	"	1.2	"
評価性引当額の増減	1.1	"	0.3	"
のれん償却額	1.4	"	1.4	"
子会社の税率差異	0.5	"	0.6	"
その他	1.0	"	1.1	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	%	33.5	%

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の概要

事務所等の賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約に伴う原状回復義務等であります。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を4年～15年と見積り、使用見込期間に対応した割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)		当連結会計年度 (自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)	
期首残高	68,455	千円	78,721	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,206	"	89,830	"
時の経過による調整額	692	"	1,748	"
資産除去債務の履行による減少額	3,632	"	530	"
期末残高	78,721	千円	169,771	千円

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

前連結会計年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)

(単位:千円)

	前連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	2,869,968	3,616,206
契約負債	786,111	1,178,203

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は売掛金及び契約資産に、契約負債は主に顧客からの前受金及びポイント付与に伴う顧客のオプションに関連するものです。

当社グループは、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度(自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)

(単位:千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	3,616,206	3,973,447
契約負債	1,178,203	1,470,890

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は売掛金及び契約資産に、契約負債は主に顧客からの前受金及びポイント付与に伴う顧客のオプションに関連するものです。

当社グループは、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「物販事業」、「店舗設計事業」及び「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物販事業」は、理美容室やエステティックサロン・ネイルサロン等の各種ビューティサロンで使用する理美容機器・化粧品等の仕入、販売を行っております。「店舗設計事業」は、店舗の内装工事等に関する設計・施工・監理を行っております。「ソリューション事業」は、理美容室やビューティサロンに対する不動産仲介・開業支援・ITサポート・保険事業等を行っております。

当連結会計年度より「その他周辺ソリューション事業」としていたセグメント名称を「ソリューション事業」に変更しております。当該名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、建物を除くその他の有形固定資産の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更により従来の償却方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「物販事業」で126,612千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物販事業	店舗設計事業	ソリューション事業	計		
売上高						
理美容機器・用品	10,017,324	-	-	10,017,324	-	10,017,324
化粧品等	17,244,520	-	-	17,244,520	-	17,244,520
金属スチール家具	471,240	-	-	471,240	-	471,240
その他	-	3,525,378	721,800	4,247,178	-	4,247,178
顧客との契約から生じる収益	27,733,085	3,525,378	721,800	31,980,264	-	31,980,264
その他の収益	-	-	1,741,081	1,741,081	-	1,741,081
外部顧客への売上高	27,733,085	3,525,378	2,462,882	33,721,346	-	33,721,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,492	45,089	12,503	81,084	81,084	-
計	27,756,577	3,570,467	2,475,385	33,802,430	81,084	33,721,346
セグメント利益	1,243,469	273,292	326,476	1,843,237	248,888	1,594,348
その他の項目						
減価償却費	178,766	9,587	6,288	194,643	304	194,948
のれんの償却費	69,875	-	-	69,875	-	69,875

(注) 1 . セグメント利益の調整額 248,888千円には、セグメント間取引消去2,608千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 251,497千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 . セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4 . 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

5 . その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物販事業	店舗設計事業	ソリューション事業	計		
売上高						
理美容機器・用品	10,414,054	-	-	10,414,054	-	10,414,054
化粧品等	20,290,511	-	-	20,290,511	-	20,290,511
金属スチール家具	488,801	-	-	488,801	-	488,801
その他	-	3,924,823	815,916	4,740,739	-	4,740,739
顧客との契約から生じる収益	31,193,368	3,924,823	815,916	35,934,107	-	35,934,107
その他の収益	-	-	2,262,897	2,262,897	-	2,262,897
外部顧客への売上高	31,193,368	3,924,823	3,078,813	38,197,005	-	38,197,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,180	125	13,594	36,899	36,899	-
計	31,216,548	3,924,948	3,092,408	38,233,905	36,899	38,197,005
セグメント利益	1,249,403	182,974	314,502	1,746,880	228,566	1,518,314
その他の項目						
減価償却費	332,494	10,261	5,627	348,384	245	348,629
のれんの償却費	68,945	-	-	68,945	-	68,945

(注) 1. セグメント利益の調整額 228,566千円には、セグメント間取引消去55,741千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 284,308千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

5. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「物販事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては19,858千円であります。

- 【関連情報】
前連結会計年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)
- 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

- 当連結会計年度(自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)
- 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)
減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)

(単位：千円)

	物販事業	店舗設計事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期末残高	137,961	-	-	-	137,961

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)

(単位：千円)

	物販事業	店舗設計事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期末残高	106,562	-	-	-	106,562

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)
該当事項はありません。
当連結会計年度(自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)
該当事項はありません。

- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
重要性がないため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
重要性がないため記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)
1 株当たり純資産額 3	608.53 円	667.21 円
1 株当たり当期純利益金額 2	80.87 円	72.80 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 1	- 円	- 円

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,019,164	913,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,019,164	913,109
普通株式の期中平均株式数(株)	12,602,499	12,542,434

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年 4 月30日)	当連結会計年度 (2026年 4 月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,865,679	8,681,205
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	237,304	310,854
(うち非支配株主持分(千円))	(237,304)	(310,854)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,628,374	8,370,350
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	12,535,648	12,545,211

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,000	253	0.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	679,016	767,603	0.92	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,440,461	2,242,216	1.60	2027年8月31日～ 2035年6月27日
合計	2,144,477	3,010,072	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	685,731	504,015	379,165	217,634	455,671

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づくもの	78,721	91,579	530	169,771

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	18,407,089	38,197,005
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	562,046	1,481,816
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	358,747	913,109
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	28.61	72.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 4月30日)	当事業年度 (2026年 4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,752,443	1,366,691
売掛金	2,591,274	2,837,820
商品	2,866,212	3,219,641
前渡金	234,287	419,797
前払費用	194,155	198,874
関係会社短期貸付金	100,970	110,576
その他	118,919	277,094
貸倒引当金	8,844	23,501
流動資産合計	8,849,419	8,406,994
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	150,692	389,001
機械及び装置（純額）	22,201	1,304,349
車両運搬具（純額）	5,786	4,950
工具器具備品（純額）	64,459	79,854
建設仮勘定	89,345	-
有形固定資産合計	332,486	1,778,156
無形固定資産		
ソフトウェア	211,570	201,868
のれん	8,061	-
その他	47,163	32,816
無形固定資産合計	266,795	234,684
投資その他の資産		
投資有価証券	97,805	113,740
関係会社株式	599,749	801,049
関係会社出資金	352,172	384,059
関係会社長期貸付金	204,412	304,365
敷金保証金	453,623	453,369
長期前払費用	12,000	6,662
繰延税金資産	366,138	384,500
その他	46,089	49,647
貸倒引当金	14,311	75,492
投資その他の資産合計	2,117,679	2,421,901
固定資産合計	2,716,961	4,434,742
資産合計	11,566,380	12,841,737

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,737,575	1,951,464
1年内返済予定の長期借入金	566,853	565,425
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	99,984
未払金	357,365	361,234
未払費用	450,327	451,953
未払法人税等	272,249	36,367
未払消費税等	98,026	27,501
前受金	74,796	128,682
預り金	135,124	141,301
賞与引当金	58,415	66,800
製品保証引当金	10,918	7,933
契約負債	301,597	360,083
株主優待引当金	3,900	7,000
株式報酬引当金	14,248	13,074
情報セキュリティ対策引当金	-	1 10,000
その他	8,430	30,920
流動負債合計	4,089,829	4,259,727
固定負債		
長期借入金	1,192,085	1,792,499
関係会社長期借入金	183,336	200,032
資産除去債務	66,341	147,438
その他	21,924	21,924
固定負債合計	1,463,686	2,161,893
負債合計	5,553,516	6,421,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,385	768,385
資本剰余金		
資本準備金	719,652	719,652
その他資本剰余金	90,585	96,034
自己株式処分差益	90,585	96,034
資本剰余金合計	810,237	815,687
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,698,108	5,077,946
利益剰余金合計	4,698,108	5,077,946
自己株式	243,856	233,078
株主資本合計	6,032,874	6,428,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,009	8,823
評価・換算差額等合計	20,009	8,823
純資産合計	6,012,864	6,420,116
負債純資産合計	11,566,380	12,841,737

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)	当事業年度 (自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)
売上高	25,128,776	28,155,423
売上原価		
商品期首棚卸高	2,743,386	2,866,212
当期商品仕入高	19,195,657	21,928,835
合計	21,939,043	24,795,047
他勘定振替高	2 44,110	2 43,848
商品期末棚卸高	2,866,212	3,219,641
商品売上原価	19,028,720	21,531,557
売上総利益	6,100,056	6,623,865
販売費及び一般管理費	3 5,175,521	3 5,849,774
営業利益	924,534	774,091
営業外収益		
受取利息及び配当金	91,935	109,600
為替差益	-	9,015
業務受託手数料	1 28,398	1 35,688
その他	5,621	7,390
営業外収益合計	125,955	161,693
営業外費用		
支払利息	7,865	27,806
貸倒引当金繰入額	-	61,180
投資事業組合運用損	9,651	63,367
その他	17,939	14,196
営業外費用合計	35,456	166,551
経常利益	1,015,032	769,233
特別損失		
情報セキュリティ対策費用	-	8,080
情報セキュリティ対策引当金繰入額	-	10,000
特別損失合計	-	18,080
税引前当期純利益	1,015,032	751,153
法人税、住民税及び事業税	356,465	194,179
法人税等調整額	101,922	23,510
法人税等合計	254,543	170,668
当期純利益	760,489	580,484

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	768,385	719,652	85,181	804,833	4,114,522	4,114,522	80,608	5,607,132
当期変動額								
剰余金の配当					176,903	176,903		176,903
当期純利益					760,489	760,489		760,489
自己株式の取得							169,449	169,449
自己株式の処分			5,403	5,403			6,200	11,604
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	5,403	5,403	583,585	583,585	163,248	425,741
当期末残高	768,385	719,652	90,585	810,237	4,698,108	4,698,108	243,856	6,032,874

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,776	2,776	5,609,909
当期変動額			
剰余金の配当			176,903
当期純利益			760,489
自己株式の取得			169,449
自己株式の処分			11,604
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	22,786	22,786	22,786
当期変動額合計	22,786	22,786	402,955
当期末残高	20,009	20,009	6,012,864

当事業年度(自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	768,385	719,652	90,585	810,237	4,698,108	4,698,108	243,856	6,032,874
当期変動額								
剰余金の配当					200,646	200,646		200,646
当期純利益					580,484	580,484		580,484
自己株式の取得								-
自己株式の処分			5,449	5,449			10,778	16,228
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	5,449	5,449	379,837	379,837	10,778	396,066
当期末残高	768,385	719,652	96,034	815,687	5,077,946	5,077,946	233,078	6,428,940

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	20,009	20,009	6,012,864
当期変動額			
剰余金の配当			200,646
当期純利益			580,484
自己株式の取得			-
自己株式の処分			16,228
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	11,186	11,186	11,186
当期変動額合計	11,186	11,186	407,252
当期末残高	8,823	8,823	6,420,116

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式及び関係会社出資金
移動平均法による原価法（投資事業組合への出資については、組合財産に対する持分相当額を計上）
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～15年
機械及び装置	7～12年
車両運搬具	2～4年
工具器具備品	4～10年
 - (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、当事業年度の実績を基礎に将来の保証見込額を計上しております。
 - (4) 株主優待引当金
株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。
 - (5) 株式報酬引当金
業績連動型株式報酬制度に基づく当社取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における給付の見込額に基づき計上しております。
 - (6) 情報セキュリティ対策引当金
不正アクセスによるクレジットカード情報漏洩懸念に関し、カード不正利用による補償の支払に備えるため、当事業年度末における補償支払見込額を計上しております。
- 5 収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
 - (1) 物販事業
物販事業においては、インターネット通販サイトを中心として、全国主要都市のショールームやストア、及び各グループ会社を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を、国内外の理美容室やエステサロンなどの美容サロン向けに販売しております。これら理美容機器や化粧品等の販売については、商品の引渡時点において履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から顧客に引渡される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
 - (2) ソリューション事業
ソリューション事業では、美容サロンの開業と経営に必要なサポートとして、開業プロデュース、決済支援、集客支援、講習・アカデミー、損害保険、システム導入支援、提携ビジネスカード、電力供給等の各種ソリューションサービスを提供しております。各種サービスの提供については、役務提供を完了した時点又は顧客との契約で定めた期間が経過した時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。なお、提供しているサービスのうち、代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

科目名	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	599,749	801,049
関係会社出資金	352,172	384,059
関係会社貸付金	305,383	414,941

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については、市場価格がない株式のため、関係会社の実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、将来の事業計画等により回復可能性が裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。関係会社出資金は、持分相当額を貸借対照表額としており、投資事業組合が保有する非上場株式の減損損失は、投資事業組合運用損益を通じて、当社の損益に反映しております。また、関係会社貸付金の評価は、関係会社の財政状態及び経営成績の状況を勘案し、回収可能性を判断し、貸倒引当金を計上しております。

これらの評価に使用した主な仮定は、入手可能な直近の決算書を基礎に各関係会社の事業計画及び成長率であり、関連する業種の将来の趨勢に関する経営者の評価を反映し、外部情報及び内部情報の両方から得られた過去のデータを基礎としております。

評価に用いた仮定は合理的であり、当事業年度末の関係会社株式残高、関係会社出資金残高及び関係会社貸付金残高は妥当であると判断しております。ただし、会計上の見積りに用いた仮定は不確実性を有しており、関係会社の属する市場環境や競合他社の状況により、関係会社株式及び関係会社出資金の減損処理、関係会社貸付金に対する貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

(2) 商品の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

科目名	前事業年度	当事業年度
商品	2,866,212	3,219,641
商品評価損	3,237	15,504

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表に注記すべき事項と同一であるため、注記を省略しております。

(3) 情報セキュリティ対策引当金の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

科目名	前事業年度	当事業年度
情報セキュリティ対策引当金	-	10,000

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表に注記すべき事項と同一であるため、注記を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、建物を除くその他の有形固定資産の減価償却方法について、当社は定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

当社は新たに策定された中期経営計画2025-2029の実現に向けて、新物流センターの開設準備を進めて参りました。これを契機に当社の減価償却方法について再検討した結果、当社の物販事業において今後、取引高は一定の成長率を維持しながらも、倉庫設備の稼働は概ね安定的に推移することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により従来の償却方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ126,193千円増加しております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、2026年2月6日に公表いたしました、クレジットカード決済の一時停止および個人情報漏洩懸念に関するお知らせに記載のとおり第三者による不正アクセスにより、当社のお客様情報の一部が不正に取得された可能性を否定できない状況であることが判明しました。

当該事象に関連して、現時点で合理的に見積り可能な範囲で「情報セキュリティ対策引当金」を計上しておりますが、漏洩の範囲及び補償範囲等、現時点で合理的な見積りに及ばない範囲については、当社がその総額を見積ることは困難であり、追加的に費用が発生する可能性があります。

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)	当事業年度 (自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)
受取配当金	81,097 千円	97,633 千円
業務受託手数料	28,398 千円	35,688 千円

- 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)	当事業年度 (自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)
販売費及び一般管理費	36,271 千円	36,697 千円
その他	7,839 "	7,150 "
計	44,110 千円	43,848 千円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)	当事業年度 (自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)
給料手当	1,194,474 千円	1,310,810 千円
賞与引当金繰入額	58,415 "	66,800 "
荷造運賃	231,824 "	289,836 "
賃借料	849,205 "	879,792 "
減価償却費	54,381 "	202,760 "
ソフトウェア償却費	102,638 "	108,902 "
貸倒引当金繰入額	170 "	14,657 "
製品保証引当金繰入額	10,918 "	7,933 "
株主優待引当金繰入額	3,900 "	7,000 "
株式報酬費用	7,943 "	11,979 "
支払手数料	524,294 "	563,527 "

おおよその割合

販売費	72.6 %	70.8 %
一般管理費	27.4 "	29.2 "

(有価証券関係)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2025年 4 月30日)	当事業年度 (2026年 4 月30日)
関係会社株式	599,749	801,649
関係会社出資金	352,172	384,059

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2025年4月30日)		当事業年度 (2026年4月30日)	
(繰延税金資産)				
賞与引当金	17,886	千円	21,055	千円
製品保証引当金	3,343	"	2,500	"
株主優待引当金	1,194	"	2,206	"
未払事業税	17,599	"	9,373	"
商品評価損	16,050	"	21,062	"
未払事業所税	2,138	"	4,190	"
未払費用	101,116	"	66,334	"
貸倒引当金	7,219	"	26,916	"
契約負債	95,063	"	113,498	"
株式報酬引当金	3,251	"	3,775	"
減価償却	2,658	"	2,349	"
資産除去債務	20,910	"	46,472	"
投資有価証券評価損	10,099	"	12	"
関係会社株式評価損	96,428	"	96,428	"
組合投資損失	64,918	"	84,889	"
その他有価証券評価差額金	9,210	"	4,061	"
その他	1,770	"	7,724	"
繰延税金資産小計	470,858	"	512,853	"
評価性引当額	98,199	"	98,199	"
繰延税金資産合計	372,659	千円	414,653	千円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	6,520	千円	30,153	千円
その有価証券評価差額金	-	"	-	"
繰延税金負債合計	6,520	千円	30,153	千円
繰延税金資産純額	366,138	千円	384,500	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年4月30日)		当事業年度 (2026年4月30日)	
法定実効税率	30.6	%	30.6	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	"	0.7	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	"	3.8	"
住民税均等割等	1.4	"	1.8	"
税率変更による差異	0.1	"	0.1	"
評価性引当額の増減	0.0	"	-	"
法人税額の特別控除額	-	"	4.3	"
前期確定申告差異	4.9	"	2.1	"
その他	0.2	"	0.7	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0	%	22.3	%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	325,173	280,236	-	605,410	216,408	41,927	389,001
機械及び装置	60,746	1,405,761	-	1,466,508	162,159	123,614	1,304,349
車両運搬具	27,550	3,370	550	30,370	25,420	3,655	4,950
工具器具備品	235,503	48,957	-	284,460	204,606	33,562	79,854
建設仮勘定	89,345	-	89,345	-	-	-	-
有形固定資産計	738,319	1,738,326	89,895	2,386,750	608,593	202,760	1,778,156
無形固定資産							
ソフトウェア	945,365	99,200	-	1,044,565	842,697	108,902	201,868
のれん	40,308	-	40,308	-	-	8,061	-
その他	47,163	32,650	46,996	32,816	-	-	32,816
無形固定資産計	1,032,837	131,850	87,305	1,077,382	842,697	116,964	234,684
長期前払費用	37,446	750	-	38,196	31,533	6,087	6,662

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	全社	柏FCオープン費用等	266,696千円
機械装置	全社	柏FCオープン費用等	1,405,761千円
ソフトウェア	全社	柏FCオープン費用等	76,757千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,156	76,682	-	844	98,993
賞与引当金	58,415	66,800	58,415	-	66,800
製品保証引当金	10,918	7,933	10,918	-	7,933
株主優待引当金	3,900	7,000	3,900	-	7,000
株式報酬引当金	14,248	13,074	14,248	-	13,074
情報セキュリティ対策 引当金	-	10,000	-	-	10,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.beautygarage.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第23期(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日) 2025年 7 月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年 7 月22日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第24期中(自 2025年 5 月 1 日 至 2025年10月31日) 2025年12月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2025年 7 月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 7 月23日

株式会社 ビューティガレッジ
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	映
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南	貴	士

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティガレッジの2025年5月1日から2026年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューティガレッジ及び連結子会社の2026年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

物販事業における収益認識に係るITシステムの信頼性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表注記（セグメント情報等）に記載されているとおり、当連結会計年度の連結損益計算書に計上された売上高38,197百万円には、物販事業に係る売上31,193百万円が含まれており、当該売上高の82%を占めている。 「物販事業」はインターネットサイト・カタログ誌・全国主要都市のショールームを通じ、顧客に美容機器・化粧品を販売している事業である。その中でも自社で開発・運営しているプロ向け美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」を通じた顧客への美容機器・化粧品の販売取引は、物販事業の約4分の3超を占めており中核的な取引である。 当該取引は、「BEAUTY GARAGE Online Shop」を通じて顧客から受注すると、ECシステム（受注管理システム）の受注情報が基幹システム（販売管理システム）に連携され、さらに当該基幹システムで生成された出荷指示情報が倉庫管理システムに連携されることによって顧客へ商品が出荷されるプロセスを経る。また、当該取引に係る収益認識は、出荷時に倉庫管理システムで記録された出荷実績情報が基幹システムに連携され、当該基幹システムにおいて集計された情報に基づいて行われる。 「BEAUTY GARAGE Online Shop」を通じた顧客への取引は受注数が多く、ECシステム、基幹システム、倉庫管理システムにより処理される取引件数も多量なものとなっており、プロセス全体を通じてECシステムと基幹システムの連携及び基幹システムと倉庫管理システムの連携に係る内部統制に依存している。 ECシステムから基幹システムへの受注情報の連携及び基幹システムと倉庫管理システム間の出荷指示情報・出荷実績情報の連携に係る内部統制が有効に機能しない場合には、その影響が広範囲に及び、かつ、その金額的重要性に鑑みると利益への影響も大きなものとなる可能性が高いと考えられることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	左記の監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人は、監査法人内のIT専門家と連携して、取引開始から売上の計上に至るまでのECシステム、基幹システム、倉庫管理システムに関連する全般統制の有効性を評価するとともに、一連のデータフロー、処理プロセス及びそれらに関連した内部統制を理解し有効性を評価した。それに加えて、システム間のデータ照合を中心とした実証手続を実施した。実施した手続は主として以下のとおりである。 ●ECシステム、基幹システム、倉庫管理システムに係る全般統制の有効性を評価するために、プログラム変更や重要データ・ファイルへのアクセス権限付与・変更時における申請書類の閲覧や、アクセス権限の定期点検資料の閲覧を実施した。 ●ECシステムから基幹システムへの受注情報の連携に係る内部統制の有効性を評価するために、プログラムの仕様を理解し、各システムの受注日付・受注金額の整合性について検討した。 ●基幹システムと倉庫管理システム間の出荷指示情報・出荷実績情報の連携に係る内部統制の有効性を評価するために、プログラムの仕様を理解し、各システムにおける出荷指示情報、出荷実績情報の整合性について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビューティガレージの2026年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ビューティガレージが2026年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年 7 月23日

株式会社 ビューティガレージ
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 齋 藤 映

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 南 貴 士

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティガレージの2025年5月1日から2026年4月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューティガレージの2026年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識に係るITシステムの信頼性

当事業年度の損益計算書に計上された売上高28,155百万円の中でも自社で開発・運営しているプロ向け美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」を通じた顧客への美容機器・化粧品の販売取引は、会社の中核的な取引である。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（物販事業における収益認識に係るITシステムの信頼性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。